

發達に伴ひ、人々は途中から企業の國家機關性を忘れ、専ら營利にのみ専心し始めたのである。しかし現在の國難に際會し、再び自己の責任を自覺せねばならなくなつた。だから國家の政策としては、或る程度の企業の營利性を承認し乍ら、その營利慾に溺れる事を抑制し、他方では公共的使命の達成を第一として努力させる様に導かなくてはならない。この企業の二重性を認めながら、企業の公共性を發揮させる爲には、企業自體の私的性質を認めると同時に、他の公共的側面に基いて公共團體を組織し、その公共性を組織的に發現させる。即ちかゝる意味の經濟團體を組織整備し、その強化を計らねばならない』といふのである。

そこで以上の目的を實現するために、經濟團體はどんな職能を持つかとい

ふと

『下意上達によつて、國家的計畫經濟計畫の樹立に協力すると共に、上意下達によつて右計畫の具體化をはかり、進んで關係企業の經營を指導、監督する権限を持つ。』として居る。即ち經濟團體は從來の様な、關係企業の利益擁護團體であるばかりではなく、公共的立場から全産業を睨み合せながら各企業を指導監督し、この經濟團體の力で、各企業を利潤第一主義から公益第一主義へ導かうといふのである。

之を逆に云ふと、經濟團體の公共性と指導力を強くさへすれば、各企業の資本と經營の關係は今迄通りに放つて置いてもよい。各企業は公益優先的に生産力擴充に努めるだらうといふ結論になる様だ。

次にかゝる經濟團體が全體としてはどういふ組立になるかといへば

(一) 經濟團體は全體としてピラミッド型に組立てられ、結局最上部では單一の最高中央統制機關に統一される。この中央統制機關は政府と協力し經濟界の自律的再編成の中心的指導機關となる。

(二) 中央統制機關の下には、業種別統制機關（纖維工業、鐵鋼業、非鐵金屬業等）を設け、更にその下には第三位の統制機關として、物資別の組織を置く。例へば纖維工業といふ業種別統制機關は、毛工業、麻工業、スフ工業と云つた様な物資別の統制機關に分類される。この物資別組織は更に夫々の物資の生産者組織と配給業者組織の二部門に分たれる。こゝ迄が全國的の組織であり、この生産、配給兩部門の組織は、その下位にある地方組織

に繋がる。例へばスフの生産者組織は、各府縣に於けるスフ生産者の團體に連絡する譯である。この様にして數十個の業種別組織によつて主要業者を大體網羅し、このピラミッド型を通じて指導者原理を組織化する。

(三) 更に中央統制機關の下には前記の業種別統制機關と並列し、特殊事情を持つて居る(イ) 金融、運輸、動力等の各組織、(ロ) 國土計畫等の立場から地方事情を強力に反映させる商工會議所の中央組織、(ハ) 中小工業者中央組織、(ニ) 中小商業者中央組織及び、(ホ) 町會、隣組等を基礎とし一般消費者の立場を反映する中央組織等を置く。

(四) 農林漁業關係の組織は中央統制機關に統轄される。

以上が組織の概要であるが、こゝで注目されるのは中小工業及び中小商業

の中央組織並に消費事情を反映する中央組織を特別に設けた點である。即ち中小工業及び中小商業は共通する諸問題を持つて居るので、特別の中央機關を設け且つ業種別、物資別組織を獨自に形成できないものにあつては、右の中央機關を以て之等の業務を全面的に代行させる事とした。又消費者事情を反映する中央組織を特に設けたのは、全國民經濟の計畫性といふものが、生産の立場からの組織と消費の立場からの組織の一致によつて初めて實現するといふ考へからであり、この中央組織として、大政翼賛會の國民協力會議を充てるといふ意見が一部にある。

第三 重要産業統制團體懇談會案

同懇談會の「民間經濟新體制要綱」は昨年九月十日發表された。もともとこの懇談會は、昨年八月末に日本經濟聯盟會の中から生れたばかりの團體で、この懇談會の誕生そのものが、新體制に對する經濟聯盟の答案であると云はれてゐたのである。

即ち日本經濟聯盟會は我國の重要産業團體及び財界人の殆ど總てを網羅した綜合的經濟團體ではあるが、その傘下に集つた業種別産業統制團體もただ雜然と名を連ねて居るに過ぎず、それだけではもはや時局に即應する民間協

力機關としての役割を十分に果たす事が出来なくなつてきてゐた。そこで同會に所屬する重要業種別統制團體を縦に整理統合し、更に之等相互間に横の連絡をつけて、総合的計畫經濟の樹立に参加する必要に迫られ、先づ比較的業種別に纏つてゐる鐵鋼、石炭、電力、セメント、海運、造船等の基礎産業カールテルを以てカルテル懇談會を結成し、新體制即應の姿勢をとつた。従つて最初は、前記六重要産業の横斷的連絡を主目的とし、逐次之を輕工業その他の重要産業に及ぼさうといふ試みから出發したのだが、越えて九月上旬日本經濟聯盟會からの獨立を決定すると同時に、創立當初の目的から飛躍的な前進を明かにした。

即ち最初は主要産業のみに限つてゐた産業再組織の對象を、全産業に押し

擴げ、全體を包含した中央機關の構成及び中小工業、地方經營をも含めた各産業の下部構造の研究に迄進み、九月十日には民間經濟新體制案の發表をみるに至つた。

經濟新體制案の基本原則としては、

(一)我國産業が高度國防經濟の建設を目標として、熱烈なる國家意識を以て公益本位の原則に立ち、自發且自律的に、官民一體となつて、經濟國策の樹立及び遂行に邁進すべき體制を整ふること

(二)國民經濟の生産より配給、消費に至る各過程を一貫的に組織化し、之が機構に必要な法的權能を付與し、産業界の凡ゆる知識と經驗とを綜合統一し、上意下達、下意上達の途を拓き以て産業計畫の樹立並にその運用を

容易ならしむること

(三)生産を本位とし、營利萬能の弊を除き、企業及び組織をして敢然と國家的立場よりする生産増強に精進せしむること

之が爲には個々の企業に對する行政官廳の干涉を強化するといふ方法よりも、産業別並に業種別團體の公益的性格を育成し、その首腦部の經營指導に關する權能を強化するといふ方法によつて之を行ふこと

(四)産業統制の原則としては、政府は國民經濟の嚮ふべき道を明示し、産業計畫の大綱の決定並にその實施の監督に當り、民間産業團體をして行政官廳と緊密に相協力しつゝ、その創意と責任の下に、之が實行に當らしむること、なほ民間經濟界に於ては上記諸項の主旨に基き新體制に邁進すべき

も官民一體の精神に則り、官に於ても(イ)行政機構の整備統一、(ロ)吏道の刷新、(ハ)行政事務能率の改善等の諸項に關し、速かに新しき體制について考慮されん事を望む。

と掲げ、物價協力會議案より更に徹底、具體化した案である。

注目されるのは、協力會議案と同じく、各企業が公益優先の立場から生産力を増強させる爲には、政府が個々の企業に立入つて干涉するを避け、その代り經濟團體の公共性と指導力の強化によつて實を擧げようとしてゐる點である。

又官界新體制の確立を特に強調して居るあたりは、從來の官僚統制に對する根強い反撥の表れに外ならない。

次にその組織をみると、

(一) 全國的最高中央機關たる全日本産業聯盟の下に、全國工鑛業協議會、全國金融協議會、全國交通運輸協議會、全國貿易協議會、商業中央會、中小工業中央會、農業團體、經濟會議所中央會の八團體を置き、協力會議案と同様、中小商業及び中小工業の全國的組織を特に設けて居る。

(二) 右八團體の中、第一の全國工鑛業協議會は特に之を産業別團體（例へば動力、燃料、金屬、化學、纖維、食料品等）に分けて、他の全國的七團體と並列させ、この産業別團體を更に業種別團體（例へば鐵、銅、ゴム、綿人絹等）に分ける。

(三) その他の全國團體中、經濟會議所中央會を除く全國的六團體も夫々業種

別團體（農業團體は關係下部組織）に分離され、それは更に業種別地方支部に細分される。

(四) 之等の縦の系統を商工會議所が横に結びつけ、郡市又は府縣會議所は、上位の經濟地區經濟會議所に繋がり、最後に經濟會議所中央會に統轄されて縦横に結ばれる。

又指導者原理を採り入れ

(一) 全日本産業聯盟の會長は、加盟經濟團體が推薦した者の中から政府が之を認可する。全國的八團體の指導者たる理事は夫々の所屬團體の推薦した者の中から會長が指名し、理事長は政府が之を認可する。又業種別、産業別團體の指導者（理事長と理事）は所屬團體が推薦した者の中から、上級

經濟團體の同意を得て政府が認可する。各級團體は出来るだけ指導者原理を加味して責任を明かにする。

この外注目されるのは、經濟諸團體と行政官廳の連絡が明かに示されて居る點及び大事務局の設置であらう。行政官廳との連絡をみると、主務官廳と業種別團體は、業種別實施協議會で繋がる。企畫院はその下に官民企畫協議會及び業種別官民企畫協議會を設け、全日本産業聯盟と主務官廳に有機的に連絡されてゐる。この懇談會案はドイツの經濟團體組織に類似する點が多い。

第四 日本商工會議所案

法的民間經濟團體である日商案は、全國的に張りめぐらされて居る地域的な組織網を生かし、之に産業部門別の統制機關を織り込んで縦の組織とし、全産業を一丸として日本經濟會議所の傘下に收めようといふ案である。而して現在の日商が單に中小商工業代表機關として、全國の會議所を會員として居るに止り、その各會議所の構成も業種別代表の數と力に於て甚だ弱く、實際には重要業種別團體の組織とは縁の薄い現状からみると、確に一大飛躍の試案ではあるが、案のねらひ所が飽迄既存商工會議所網の擴大強化を基礎と

して居るだけにそれだけ實現性が薄いとも云へよう。その基本方針は次の通りである。

- (一) 最高經濟中樞機關として日本經濟會議所を新設すること。日本經濟會議所は既存團體の徹底的整理統合と、必要下部組織の整備との上に設置せらるべきものにして、法的根據を有する公的機關たらしむること。
- (二) 日本經濟會議所は、産業部門別統制機關（縦の組織）と地方別綜合的機關（横の組織）との一元的綜合中樞機關たらしむること。
- (三) 産業部門別統制機構としては、先づ商工業者又は單位商工組合をして道府縣を單位とする業種別統制團體を結成せしめ、更に道府縣單位業種別團體の中、重要産業に屬するものは之を全國的業種別團體に結成し、この

全國的業種別團體は之を關係部門別統制協議會に加入せしむること。而して部門別統制協議會は、日本經濟會議所に對してはその部會に所屬する關係に立つも、當該部門に於ける最高統制機關たらしむること。

- (四) 道府縣（及び主務大臣の指定する都市）を地區とする業種別團體を横斷的に集結し、之が強制加入を前提として、地方的綜合團體たる道府縣經濟會議所（及び都市經濟會議所）を新設すること。

- (五) 道府縣を更に適當なる經濟地區に分ち、各經濟地區に道府縣經濟會議所の支部（または地區經濟會議所）を設置すること。

- (六) 日本經濟會議所は一般商工關係方面の中樞機關として、設置せらるゝものなりと雖も、生産、配給及び消費の綜合的計畫の樹立實行に當るべきを

以て、農林、水産關係團體を之に包括せしめ更に消費者團體その他經濟に關聯を有する團體との連絡を緊密にすること。

(七) 政府の日本經濟會議所に關する監督を嚴重にすると共に、本機構の各機關は夫々關係官廳との連絡につき特に之が緊密を期すること。

而して縦の組織たる産業部門別統制團體としては、(一) 金融、(二) 交通運輸、(三) 動力燃料、(四) 農林、(五) 水産、(六) 金屬、(七) 機械器具、(八) 纖維、(九) 化學品、(十) 食料品、(十一) 土木建築、(十二) 雜工業、(十三) 内國商業、(十四) 貿易等を擧げて居る。

第五 工業組合統制協議會案

以上列擧した三案の外、主なる試案としては工業組合統制協議會の案があるが之は新經濟體制に於ては、大規模工業と中小工業を如何に組織するかといふ問題に關聯して注目される。この工業組合統制協議會は昨年六月末、工業組合中央會の別働隊として創立されたものである。

即ち支那事變發生以前に於ける工業組合は小工業者の自力更生を目的としたものであり、その中央機關たる工業組合中央會の使命も専ら工業組合に對する指導といふ點にあつた。しかるに、事變發生後工業組合が原料配給機關

として利用される様になつて以來、工業組合の機能は中小工業の救済から生産配給統制の遂行へと置換へられ、それと同時に中央會もその統制運行の中樞機關としての働きが必要になつた。しかし乍ら、工業組合の發展が餘りにも急テンポに行はれたる結果、工業者を縦斷する組合の統制組織が整備されてきたのに反し之を横斷的に結びつけ、統制に全體的、有機的聯關性を持たせる組織が全く缺けてゐた。そこでこの横斷的聯絡機關として、工業組合統制協議會が生れたのである。従つてその掲げる『經濟再編成大綱』の根本方針も組合中心主義であり、協同組合體制の確立を基底として居る。組織要綱の大意は左の通りである。

第一 新經濟體制の原則的組織

一、新經濟體制は、從來の工業、農業、商業等の區分にとらはれず、全産業を生産、配給、消費の三大部門に分ち、協同體體制を確立する。

一、金融、交通及び貿易の部門は別に協同體體制を確立する。

一、各部門乃至各産業別協同體に於ける經濟統制は、其の機關を通じて一元的に實施され、各中央會を縦横の統制中樞機關とする。

一、各種協同體相互の横の連絡統制については、道府縣別又は地區別（必要に応じて市も加ふ）に經濟協同體會議を設ける。

一、中央に最高機關として帝國經濟會議を設ける。國の計畫經濟の立案に參畫し、經濟統制實施の中樞機關とする。

第二 新經濟協同體體制の組織方針

一、企業形態に依つて別個の體制を採らず、また企業形態の大中小によつて系統的組織を異別にすることなく、一貫した協同體組織に統合する。

二、産業の性質上、或はその發展の過程上、それ自身所謂協同體組織を直に採らないものでも、新協同組合體制に統合する（例、一部のカルテル及び有限會社等）

一、經濟協同體は原則として業種別に組織する。

一、官業及び特殊會社は經濟協同體制に参加せしむる。

右に見る通り、大工業と中小工業を同一の系統的協同體に綜合する方法は前に述べた中央物價統制協力會議及び重要産業統制團體懇談會等の考へ方は對蹠的である。

第五章 經濟新體制の今後と

國民の覺悟

第一 轉換期に於ける政治と經濟の關係

一、經濟は政治目的に従ふ

最近頻に政治の經濟に對する優位といふことがいはれ、この政治と經濟との關係を、はつきり知つておかないと、今後『經濟新體制確立要綱』といふ設計方針に基いて家を建てる時に、いろ／＼な思ひ違ひや手違ひが起り易いからすこし説明しよう。

政治の經濟に對する優位とは、一言に云ふと、經濟は政治目的に従はなけ

ればならぬといふ事で、我國が今直面して居る様な轉換期に見られる大きな特徴である。之は次の様な二つの意味を含んでゐる。

第一に經濟新體制の必然性は對外的の政治關係から來てゐる。それは經濟新體制の目的が、生産力を擴充して高度國防國家を建設するに在る、といふ事を遡つて考へればよい。日・獨・伊三國同盟によつて世界新秩序の確立に協力し、一方東亞共榮圈の指導者になるといふ大眼目をやり遂げる爲には、その前に先づ英・米との戰に備へ、同時に支那事變を強力に解決しなければならぬ。その爲には國防を充實せねばならず、國防の充實には何を措いても生産力の擴充が第一に必要なだ。こゝで經濟の問題が起つてくる。つまり政治目的を達成するための手段として經濟が考へられる様になつて來た。

第二には、この生産力を擴充するために國內の、自由主義經濟を政治の力で建直さなければならぬといふ事だ。國際關係が急轉回して、必要物資が外國から入らなくなつたし、一方支那事變は莫大な物資を毎日消耗してゐる。かうなると今迄の様に、儲かりさへすれば何でもどしどし生産するといふやり方は行詰つてきた。そこで強力な上からの政治力で自由主義經濟を抑へつける必要が生れた。之が統制經濟であり政治による經濟の支配である。しかしこの統制經濟は、自由主義經濟の基礎になつてゐる營利第一主義の考へ方や、企業の組織はそのまゝに残して手を觸れず、上からの力で、必要に迫られる度に手當り次第に統制したために、そこから闇取引が生れたり、物の不足に輪をかける様な部分的な混亂が起きた。つまり政治力で經濟を抑へ切れ

なかつたのだ。だからもつと強い政治力が必要になつたのである。然しいくら上からの政治力を強化しても、自由主義經濟そのものを放つて置いては駄目だ。自由主義經濟の内部に大手術を加へ、部分的な統制から、全體的な計畫經濟へ轉換させ、政治目的のために經濟を建換へなければならぬ。かういふ段階に來てゐるのである。

政治の經濟に對する優位は、この様にして押進められてきた。國家目的に従つて經濟を建直すためには、強い政治力が必要なこともわかつた。ところで『經濟新體制確立要綱』だが、この設計方針は、今日本の國內で根強く對立してゐる革新・現状維持兩政治勢力の妥協から生れてゐる。妥協は反撥し合ふ二勢力の歩み寄りなのだから、どうしてもち互の主張は幾分弱められて居

るし、どうにでも解釋出来る様な曖昧な點があるのは當然である。

經濟を動かす政治力は、いまこんな形で現れてゐるのだ。見方によつては多くのゆとりを残してゐるともいへよう。しかしこの設計方針に従つて、いよいよ具體的な設計書をつくり、建築にとりかゝる段取りになると、曖昧な點をそのままには放つて置けなくなる。柱の組合せ方があちこちで曖昧になつてゐたら、その家はもはやどんな暴風雨にも堪へる様なガッチリした建物ではなくなる。だから立派な家を建てる際には柱の組合せ一つでも問題になる。この意味で『經濟新體制確立要綱』が當面する難局を立派に切抜けてゆける様な強い政治力を持つかどうかは専ら今後に残されてゐる。

二、上からの指導と下からの協力

經濟新體制を推進するためには強い政治力が必要であるが、この政治力は更に次の二つに分けられる。その一つは政府の、上からの政治力であり他の一つは、國民の中から盛り上げる政治力即ち國民の積極的協力である。いま政府が石炭なり鐵なりの増産計畫を樹てたとする。然しこの増産計畫を、ただ上から民間業者に押付けただけでは駄目だ。何故なら民間業者は上からの命令通りに増産をやりとげる責任を感じないからである。この責任を持つ様にするにはどうしたらよいか。それには民間業者が、重要政策の立案に對して

政府に協力する仕組が必要である。政府の政策が民間業者の知らないうちに出来上り、之を民間業者に押付けるのではなく、民間業者も政策の立案に參加してゐる事になれば、その計畫の實施について民間業者は責任を分担し、どうしても、その計畫を實施するための方法を自分で考へねばならなくなるし、又責任を持つて計畫を實行する様になる。

この上からの指導と下からの協力は、ひとり經濟新體制の確立に絶対必要な條件であるばかりではなく、國民組織の總てに共通な新體制の根本條件なのである。近衛首相は新體制理念の聲明中でこの點を次の様に説いて居る。

『今日經濟、文化兩方面に於て、政策を樹立する當局者が國民の實際活動について眞の理解を有せず、また國民の側に於ても國家の政策決定に無關心で

あり、かくて取締るものと取締られるものが對立的關係に置かるゝ如き傾向がある』となし、『國民組織の眼目は、國民をして國家の經濟及び文化政策の樹立に内面より參與せしむるものであり、同時にその樹立された政策をあらゆる國民生活の末梢に至るまで行亘らせるものなのである。かゝる組織の下に於て初めて、下意上達・上意下達・國民の總力が政治の上に集結されるのである。』

以上で、經濟は政治目的に従はねばならないといふ政治と經濟との關係、及び經濟を引張つてゆく政治力は、上からの指導と下からの協力が合致したとき初めて力を發揮するといふ政治力の力關係が明かになつた。そこで次に問題になるのは、經濟新體制確立といふ大仕事をやり遂げるためには、この

政治力が『強い』ものでなければならぬし、どうしたら強くなるかといふ事である

三、強い政治力の必要

『經濟新體制確立要綱』を、どんな方法でどの程度迄具體化するかは、一に政治力の強さにかかつてゐる。前にも述べた通り、この設計方針は、國內諸勢力の妥協から生れたものだから、いよく建築にとりかゝるとなると、幾通りもの設計圖を畫く事ができる。この設計圖の畫き方次第で、どんな暴風雨にもビクともしない家も建つし、すぐ雨濡りする家にもなる。ところが

ガツチリした設計圖を畫くだけでさへも、國內諸勢力の關係で、強い政治力を必要とする。次に設計圖が出来て、さて建築にとりかゝつたとしても、家が落成するまでには雨も降るだらうし、風も吹かう。この風雨に堪へるため、強い政治力は何時も傍で頑張つてゐなければならぬ。かくて家が出来上つてしまへばその家の柱にも、壁にも強い政治力が沁みこんでゐるから、もはやビクともしなくなる。雨や風と闘ふ度に、家は段々強くなつて、遂に暴風雨を打負かす強さに成長するのだ。

そこで「經濟新體制確立要綱」に基いて、頑丈な家を建てるためには、次の二點に強い政治力を必要とする。即ち

一、從來の企業體制を内部組織から再検討し、眞に公益優先の實を擧げ得る

様なガツチリした設計をたてること。

二、重要産業經濟團體の再編成については、速に具體化の方法を講じ、この經濟團體には、政府の重要政策立案及び實施に協力し、下部經濟團體並に所屬企業指導の任を果し得るための強い指導力を與へること。

第一の企業體制については、前に詳述した様に、要綱は個々の企業内部に立入つて、資本と經營の關係を突込んで検討するのを避けて居る。従つてその點では曖昧な點が多いが、これは經濟新體制の基本的な問題を含んで居るだけに、今後論議の中心となるだらうし、上からの政治力強化といふ問題に關聯する試鍊として残されてゐる。こゝで考へなければならぬのは、上からの政治力強化が、ときに或る程度國民の犠牲を伴ふといふ事である。然し國

民の全部が一體となつて棘の道を切抜けるのが新體制運動であり、近衛首相が、日・獨・伊三國同盟締結直後の放送で

『政府は國民に對しては眞實を語り、その犠牲と奉公を期待すると共に、政府も亦奮勵努力、全國民に對し最低の生活と最大の名譽を保證せんとするものであります。日本國民は非常時に際し、一人の暖衣飽食を許さず、又一人と雖も飢餓に惱むものあらしめず』

と、國民の犠牲を求める一方、負擔の公平についての所信を明かにして居る點を想起せねばならない。

第二の經濟團體再編成の問題は、この要綱に基き商工省から今七十六議會に『産業團體法案』が提出されることになつてゐたのが、議會再會直後、後

述する様に提案取止めとなり、國家總動員法の改正によつてとつて代られため、法案の内容は明にされるに至らず、更に多くの問題を含んだまま、再び出直しの形となつてしまつた。

四、國家總動員法の改正と經濟團體再編成

經濟新體制確立要綱は、國內諸勢力の妥協から生れたけれど、この要綱が出来上つたからといつて、諸勢力の對立拮抗が消えてしまつた譯ではない。それは根強い底流として残存してゐる。従つて今七十六議會は、商工省から提出の豫定だつた『産業團體法』の審議をめぐつて、再び諸勢力の對立が表

面化するものとみられてゐた。ところが、最近に於る國際情勢の緊迫化に對處するため、政府は今議會再開直後、議會に對する提出議案を約半減する事に決定、

一、時局に對應し應急戰備に不可欠な法案だけを提出する。
 一、議會審議を短縮するため、摩擦を生じ易いものは提出を見合わせる。
 といふ方針がとられた結果、産業團體法案は不提出となつてしまつた。然し一方緊急法案として、國家總動員法改正案が通過し、このため産業團體法案の目的は、この總動員法改正によつてある程度まで實現し得ることになつたのである。産業團體法案によつて、具體化の一步を踏み出す筈であつた『經濟新體制確立要綱』の發足は、改正總動員法の發動まで持越されることになつた。

この改正總動員法中に於て、産業團體法案に盛り込まれた目的を充足すべき條文は、『統制團體、統制會社の強制設立を全面的に爲し得ることとした』第十八條の改正を主としたのである。

かくて産業團體法案をめぐる諸勢力の拮抗は、經濟全權委任法的色彩を濃くした改正總動員法によつて代られたが、この改正總動員法に基いて産業團體の再編成を具體的に決定するためには、更に總動員法審議會の承認を必要とするため、經濟新體制確立に絡む諸々の動きはまだまだ解決されてはゐない。こゝではただ、不提出となつた産業團體法の目的とするところが、改正總動員法で實現されるとしても、それは左の根本的な諸點において法的性質を變へられてゐることを擧げるに止めよう。

一、産業團體法は平時立法であり、單に時局の緊急に對處するといふのみではなく、平時に於ても、それが最も國家利益に一致するのだといふ積極的意義を含んでゐた。しかるに總動員法は戰時立法だから戰時中だけのものとなり、平和回復の際は漸次撤廢される建前となる。もちろん、現在の戰時状態は半永久的なものと考えねばならぬから、實質的にどれ程の相違があるかは議論の餘地があらうが、少くとも法的性質には重大な相違がある。

一、産業團體法が成立したとすれば、政府はこれを實行する義務を負ひ、施行期日が明確になるが、總動員法の改正では、萬一の場合發動し得るといふ姿勢をとつただけで、必ずしも直に實施されるものとは限らず、従つて實施の時期が明確でない。

第二 國民の心構へと經濟倫理

一、公益優先の考へ方

經濟新體制をうち建て推進してゆく原動力として、經濟倫理といふことが叫ばれてゐる。一言に云へば、國民がその經濟生活を通じて國家に奉仕すること、別に面倒な理窟ではない。しかしこの經濟生活を進めてゆく上の心構へは全くちがつてくる。今迄の自由主義經濟の行詰りと、之にかはる新經濟體制の必然性を理解すれば、産業の基となる各企業も、その企業に従事して

ゐる重役や會社員や労働者も、仕事をすることは、とめあてが變つてくるのは當然である。今迄は各企業が營利を追つて動き、その企業に従事する會社員や労働者は、自分の勤めて居る企業がうまくゆき、月給や賃金が支障なく支給されるのを、目當てに働いて居た。従つて自分達はその會社や工場のため、又自分の生活を維持するために働いて居ることは解つて居るが、一體自分達の働きが國家の爲にどんな役に立つてゐるのかといふことは殆どわからなかつた。ところが之が計畫經濟になると、すべての經濟が生産力擴充といふ國家の最高目的に従つて按配されるため、例へば工場で生産に従事して居る會社員も労働者も、自分達の仕事は他の企業と同様、國家全體といふ大きな網の、その一つの網の目に當り、直接には見えないが總ての經濟組織と有機的

に結びついて居ることを自覺し、自分達は毎日の仕事を通じて國家に御奉公してゐるのだといふ仕事のはりが生れる。即ち公益優先を自覺し、これをやり遂げようといふ意氣込みが湧いてくる。これはひとり産業部門に限らず、國民は何等かの形で、直接に或は間接に經濟の動きと關係があるといふ意味で、總ての國民生活と總ての經濟活動にあてはまる。つまり全國民はその經濟活動を通じ生産、配給、或は消費の各部門に於て、先づ國家の利益を第一に考へて行動する事が經濟倫理の要諦である。この經濟倫理は總ての經濟活動を貫く起動力であり、會社員、労働者、農民、その他あらゆる職業に従事する國民の個人個人の心構へであると同時に、更に各個人が集つて仕事に携る企業體制や産業團體も、この起動力によつて動かねばならず、もしも今迄

の企業體制や産業團體の仕組が、この起動力の圓滑な廻轉を妨げる様な事があれば改めなくてはならない。

二、職場と家庭の個人生活

經濟倫理をもつとよく理解するため、われわれの日常生活を振り返つてみよう。直接生産や配給部門に従事して居る者は勿論、經濟とは関係のない様に見える文化部門の仕事に携つて居る者も、結局は何等かの形で、間接的に生産或は配給部門に關聯するか、又は消費を通じて經濟と結びついて居る。この日常生活を職場と家庭の二つに分けて經濟倫理を解さほぐしてみよう。

第一に職場に行く。こゝでは各自が自分の才能と創意を遺憾なく發揮して仕事に精出すことだ。かう云ふと、『一寸待つてくれ。今迄だつて職務に忠實だつたのだ』と反撥されるかもしれない。しかし今迄は自分達家族の生活を維持するため、給料や賃金を貰ふ爲に働いた自分の勤めて居る會社や工場がうまくゆかなければ、給料を減らされたり減首されたりして自分や家族の生活を維持できないから、營利目的から生れる會社の命令を忠實に守り仕事に精出したのだが、今度は考へ方がちがふ。會社や自分達の利益の前に、まづ國家の利益を考へ、國家の命令に基いて、國家經濟全體の部分擔當者たる立場を自覺しつゝ働く。即ち職域奉公をする。給料や賃金は、この奉仕に對する報酬として支給されるのだ。例へば勞働者は國家目的に副つた生産の報酬

として賃金を受取る。農民は米や野菜をつくり國民の活動力を補給する報酬として、農民自身の生活を確保するに必要な代金を受取るのである。つまり職能奉仕をした結果として、それに相應する報酬を後から與へられるので、目的はどこまでも奉仕であり、報酬を目的に奉仕するのではない。個々の國民は、國家といふ全體の一部なのだから、國家の利益を第一にして働いた結果は、結局國家を形づくつてゐる個々の國民にもどつてくるといふ理である。しかしこの公益優先は、ときに利益の犠牲を伴ふ場合もある。この場合は利益を犠牲にしなければならぬ。だからといつて公益は利益と全然相反するといふことにはならない。総合的な國家經濟の見地から、たとひ一部の犠牲が避けられぬとしても、それは全體の利益になるのだから、結局は何等かの

形で、公益は利益と合致する結果となるし、かゝる際には爲政者もその點を十分考慮してゐるのだ。

次に家庭生活についてみよう。經濟活動を生産、配給、消費に分けると、家庭生活は主として消費の部門に當る、計畫經濟では、生産、配給、消費が一定の計畫の下に秩序よく組合せられてゐなければならぬ。従つて限られた生産に對應する消費活動にも、公益優先の經濟倫理に従はなければならぬ。隣組制度でマッチや砂糖を切符制で配給して居るのも、配給と消費の均等化を計るためであり、金さへあれば、必要以上の消費ができる様な利益優先に對する抑制である。ぜいたくは敵だ、買溜はよさう、儉約して貯金しよう、といふわれわれの家庭生活は、この經濟倫理の實踐に外ならない。

個人の經濟活動を貫く心構へは以上述べた通りである。しかし經濟新體制をうち建て押し進めてゆくためには、經濟の全組織が、この經濟倫理によつて動かなければ駄目だ。産業部門について云へば、まづその基礎單位である各企業が公益優先の原理で動く様な組織にならなくてはならない。労働者や會社員がいくら公益優先の精神によつて一生懸命に働いても、その勤務先の會社なり工場なりが國家目的に副はない仕事をしたり、國家目的に副ひかねる様な組立方になつてゐたりしたら何にもならない。ところがこの企業そのも

三、經濟組織の倫理

のを今迄の様な金儲け第一主義から公益優先本位に改めるといふことになる。と、個々の會社員や労働者の力では到底むづかしい。

そこで今迄の企業體制が、生産力擴充に支障ある場合には、上からの政治力でまづ企業體制の組織がへを行ひ、企業内部からも資本家や重役が之に協力することが必要になつてくる。かふいふ企業や、企業の集りである組合を業種別又は物資別に纏めて經濟團體をつくり、之を縦横に連絡する組織が出来上つたとき、初めて國家の最高目的に基いた総合的な計畫經濟が公益優先の原理を中軸に動き出し、全國民が一丸となつた高度國防國家の建設といふ窮極目標が達成されるのである。

附
錄

- 一、基本國策要綱
- 二、中央物價統制協力會議案
- 三、重要產業統制團體懇談會案
- 四、日本商工會議所案
- 五、經濟七團體の意見書
- 六、工業組合中央統制協議會案

第二次近衛内閣基本國策要綱（昭和十五年八月二日發表）

世界は今や歴史的一大轉機に際會し數個の國家群の生成發展を基調とする新なる政治經濟文化の創成を見んとし、皇國亦有史以來の大試鍊に直面す、この秋に當り眞に肇國の大精神に基く皇國の國是を完遂せんとせば右世界史的發展の必然的動向を把握して庶政百般に互り速かに根本的刷新を加へ萬難を排して國防國家體制の完成に邁進することを以て刻下喫緊の要務とす、依つて基本國策の大綱を策定すること左の如し

一 基本國策要綱

一、根本方針

皇國の國是は八紘を一字とする肇國の大精神に基き世界平和の確立を招來することを以て根本とし

先づ皇國を核心とし日滿支の強固なる結合を根幹とする大東亞の新秩序を建設するに在りこれがため皇國自ら速かに新事態に即應する不拔の國家態勢を確立し國家の總力を擧げて右國是の具現に邁進す

二、國防及外交

内外の新情勢に鑑み國家總力發揮の國防國家體制を基底とし國是遂行に遺憾なき軍備を充實す、現下の外交は大東亞の新秩序建設を根幹とし先づその重心を支那事變の完遂に置き國際的大變局を達觀し建設的にして且つ弾力性に富む施策を講じ以て國運の進展を期す

三、國內體制の刷新

内政の急務は國體の本義に基き庶政を一新し國防國家體制の基礎を確立するに在り、これが爲左記諸件の實現を期す

- 1、國體の本義に透徹する教學の刷新と相俟ち自我功利の思想を排し國家奉仕を第一義とする國民道徳を確立す
- 2、強力なる新政治體制を確立し國政の綜合統一を計る

- (イ) 官民協力一致各々其の職域に應じ國家に奉公することを基調とする新國民組織の確立
 - (ロ) 新政治體制に即應し得べき議會翼賛體制の確立
 - (ハ) 行政の運用に根本的刷新を加へその統一と敏活とを目標とする官界新體制の確立
- 2、皇國を中心とする日滿支三國經濟の自主的建設を基調とし國防經濟の根基を確立す
 - (イ) 日滿支を一環とし大東亞を包容する協同經濟圏の確立
 - (ロ) 官民協力による計畫經濟の遂行特に主要物資の生産、配給、消費を貫く一元的統制機構の整備
 - (ハ) 綜合經濟力の發展を目標とする財政計畫並に金融統制の確立強化
 - (ニ) 世界新情勢に對應する貿易政策の刷新
 - (ホ) 國民生活必需物資特に主要食糧の自給方策の確立
 - (ヘ) 重要産業特に重、化學工業及び機械工業の畫期的發展
 - (ト) 科學の畫期的振興並に生産の合理化
 - (チ) 内外の新情勢に對應する交通運輸施設の整備擴充
 - (リ) 綜合國力の發展を目標とする國土開發計畫の確立
- 4、國是遂行の原動力たる國民の資質、體力の向上並に人口増加に關する恒久的方策特に農業及び農

家の安定發展に關する根本方策を樹立す
 5、國策の遂行に伴ふ國民犧牲の不均衡の是正を斷行し厚生の諸施策の徹底を期すると共に國民生活を刷新し眞に忍苦十年時艱克服に適應する實質剛健なる國民生活の水準を確保す

一一 中央物價統制協力會議案

一、主 旨

國家經濟に綜合的計畫性を與ふることを目的とし、公益優先を第一義とする指導者原理によつて貫かれ、且それを具現し得る經濟組織を確立せんがため、經濟團體の整備強化を計る

二、基本方向

(1) 經濟團體の機能 經濟團體は以上の目的を實現せんがため次の如き機能を果すことを要す
 (イ) 國民經濟的生産(生産資材、勞働力等) 流通、消費計畫の樹立に際しては、關係官廳、上級の

經濟團體の諮問に答へ、關係産業の生産能力、需給等を調査し、その意向の上達を計る

(ロ) 右計畫の實現に際しては、官廳、上級經濟團體の意向を下達し、基本的政策の具體化を計り更に各種統制事務を行ふ外、進んで關係企業の經營を指導、監督し、その改善を期す

(2) 經濟團體の鳥瞰的組織 右の如き兩個の機能を果さんがためには、經濟團體は全體としてピラミッド型に形成されたる一元的指導組織を確立するを要す、即ち全體の機構は、下部機構の意向が上部機構に於て一元的に綜合され、上部機構の意向が下部機構に於て具體化され得る如く形成されるべきを必要とす、依つて、斯くの如き觀點より形成さるべき組織を鳥瞰するに、次の如く圖示し得べし

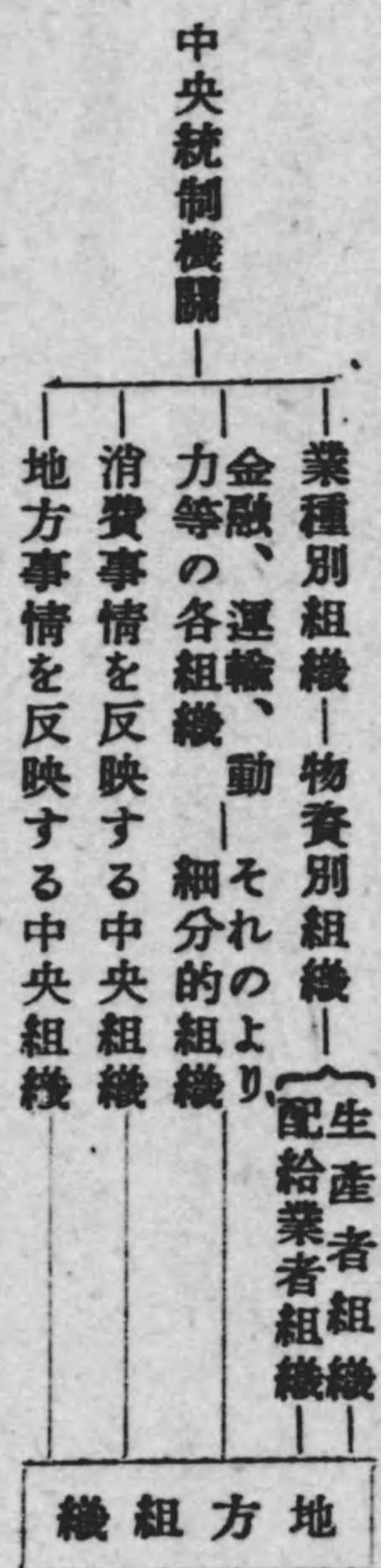
(3) 主要機關の役割

(イ) 中央統制機關 圖解第二項の業種別組織等の諸組織を統轄し、政府と協力、經濟界の自律的再編成の中心的指導機關となる

(ロ) 業種別組織 物資別(例、毛、麻)に細分されたる組織を生産力的親縁關係より大綱的に統合(例、織維工業)し、以て物動等諸計畫の樹立を便宜ならしむると共に、その構成員たる企業の經營を凡ゆる點に互つて指導監督す

(ハ) 業種別組織に準ずる諸組織物資の直接的生産、配給に關係せるものは、凡て業種別組織に包攝

し得るも、左記の如きものは各々別個に獨立せる組織を形成せしめ、その特有の立場より統制に
參査するものとす
金融、貿易、運輸、動力



△消費者事情を反映する中央組織 一般消費者の立場を反映するために、町會、隣組等の中央機關を組織す

△地方事情を反映する中央組織 國土計畫等の立場より地方事情を強力に反映せしむ

(三) 物資別組織 業種別組織の大部分は、その下部に物資別組織を設くるを適當とす、金融、運輸等の組織亦之に準ず

(ホ) 物資別生産者及び配給業者組織 生産者及び配給業者は(化學工業の如くその技術的性質により物資別的區分の困難なるもの)にありては、業種別的に各々組合を形成せしめ、以て配給統制

事務等の圓滑なる運営を期す

(ハ) 地方組織 生産者及び配給業者の全國的機關の下に、道府縣別以下の各組織を從屬せしむ

(4) 以上の中特に注意を要すべき諸點

(イ) 農林漁業 その内部的組織の如何は別として、之等は中央統制機關に統轄さるゝことを適當とす

(ロ) 中小商工業者 中小工業及び商業全般は、共通せる諸問題を包含せるを以て、之が對策は特別の中央機關を設置する如き方法を講ずべきものとし、且つ業種別、物資別組合を獨自に形成し得ざるものにあつては、右の中央機關を以て之等業務を全面的に代行せしむ

(ニ) 技術及び勞働については右機構中適當なる機關に於て考慮すること

(5) 團體の内部構成 各團體がその公務的機能を十全に遂行し得るためにはその内部構成に於て留意すべき點極めて多し、即ち統制團體にあらゆる強制權を與へ團體の會長、理事の地位、總會の權限、財政等に關して公務的性質を付與するやう各様の規定を設くるを要す

三 重要産業統制團體懇談會案

第一、經濟新體制の基本原則

- (一)我國産業が高度國防經濟の建設を目標とし熱烈なる國家意識を以て、公益本位の原則に立ち、自發且つ自律的に官民一體となつて、經濟國策の樹立及び遂行に邁進すべき體制を整ふること
 - (二)國民經濟の生産より配給消費に至る各過程を一貫的に組織化し、之が機構に、必要なる法的權能を付與し、産業界の凡ゆる知識と經驗とを綜合統一し、上意下達、下意上達の途を拓き以て産業計畫の樹立並に其の運用を容易ならしむること
 - (三)生産を本位とし、營利萬能の弊を除き、企業及び組織をして敢然と國家的立場よりする生産増強に精進せしむること
- 之が爲には個々の企業に對する行政官廳の干渉を強化するといふ方法よりも、産業別並に業種別團體の公益的性格を育成し、其の首腦部の經營指導に關する權能を強化するといふ方法によつて之を

行ふこと

- (四)産業統制の原則としては、政府は國民經濟の嚮ふべき道を明示し、産業計畫の大綱の決定並に其の實施の監督に當り、民間産業團體をして行政官廳と緊密に相協力しつゝ、其の創意と責任の下に之が實行に當らしむること
- なほ民間經濟に於ては上記諸項の主旨に基き新體制に邁進すべきも、官民一體の精神に則り、官に於ても(イ)行政機構の整備統一(ロ)吏道の刷新(ハ)行政事務能率の改善等の諸項に關し、速かに新しき體制につき考慮せられんことを望む

第二、新體制の民間經濟組織要綱

(別表第一圖、第二圖の解説、尙行政官廳との連絡に關しては第三圖参照)

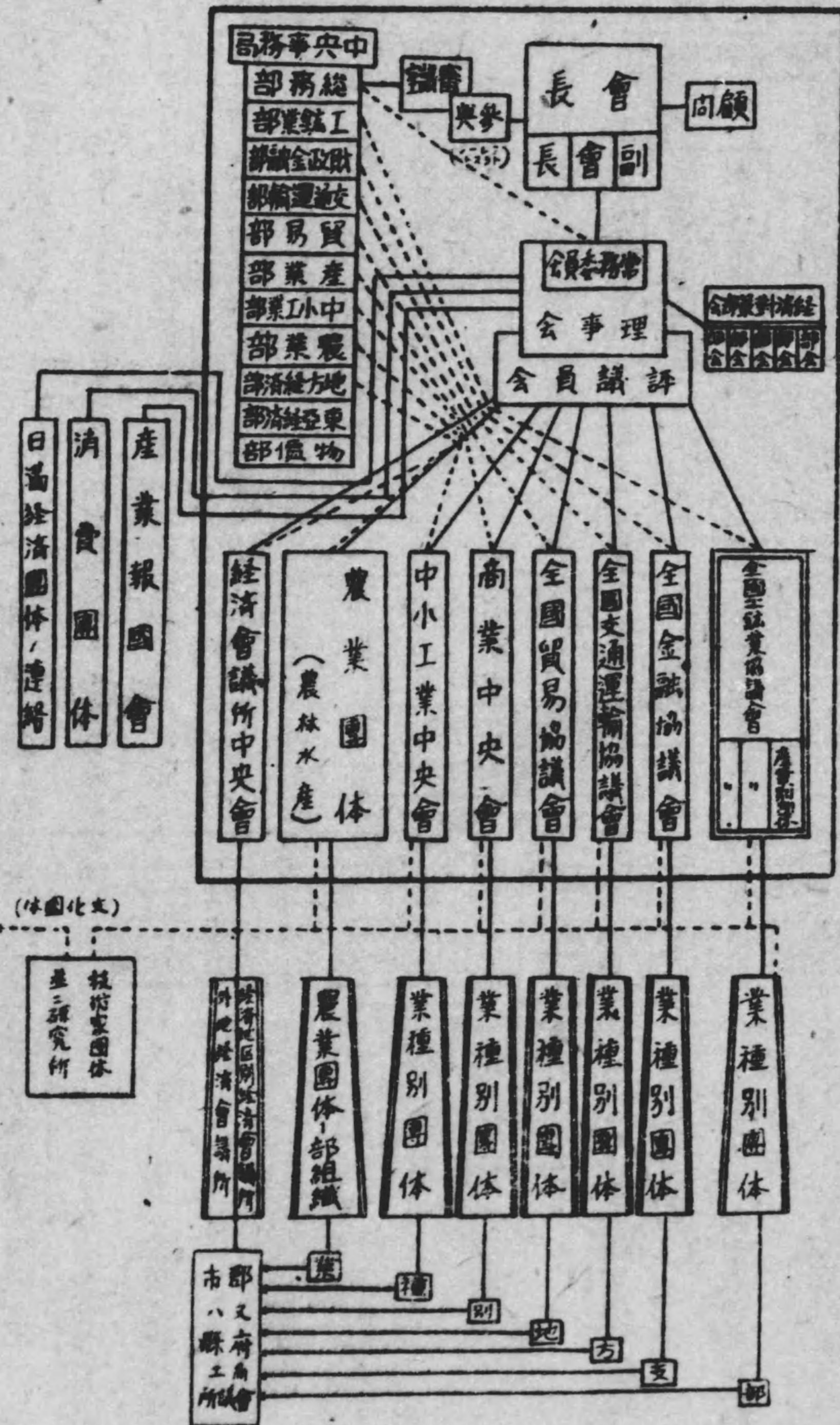
(一)産業別、業種別、並に商品別組織

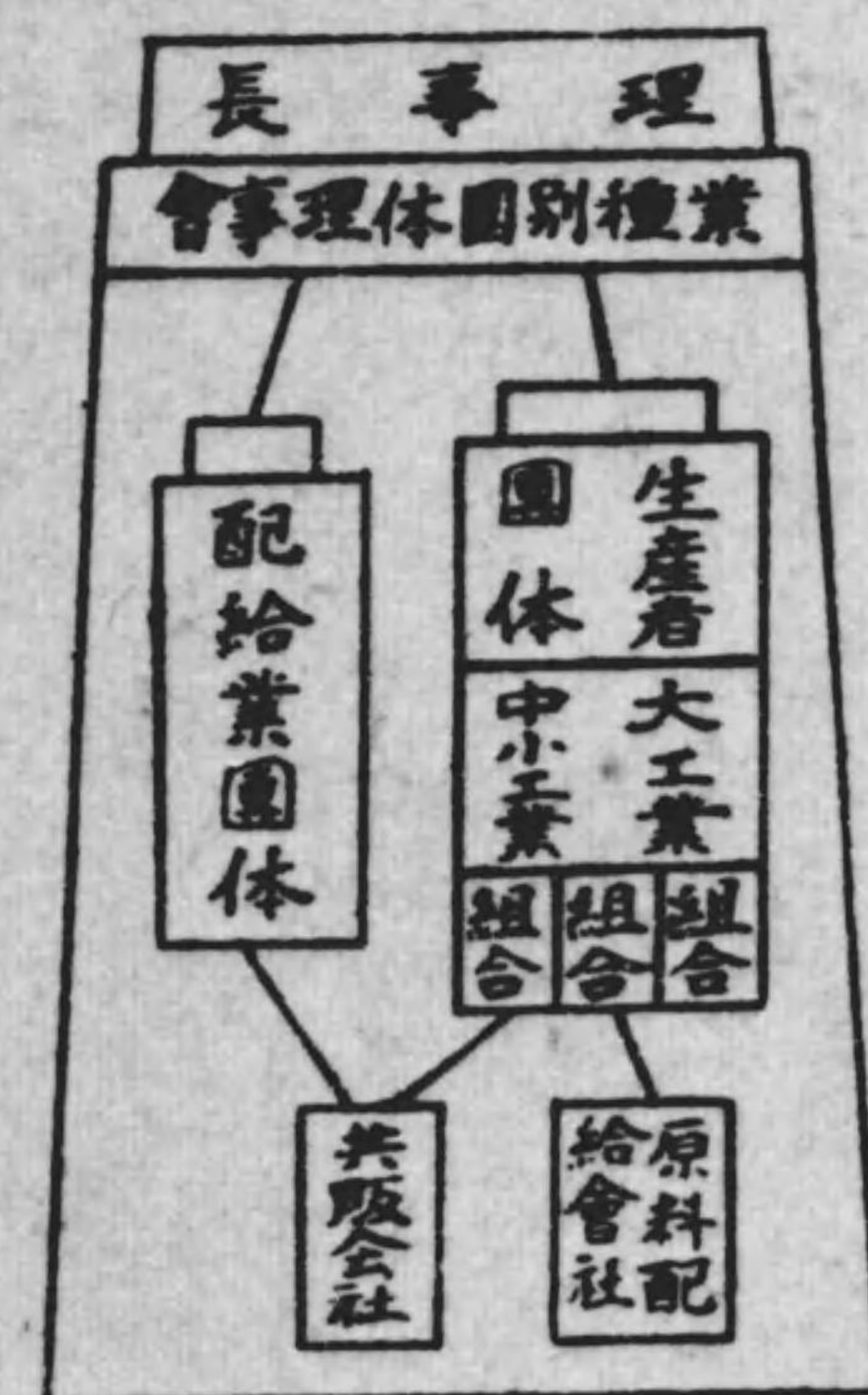
全日本産業聯盟は全國工礦業協議會、全國金融協議會、全國交通運輸協議會、全國貿易協議會、商業中央會、中小工業中央會、全國農業團體、經濟會議所中央會の八全國經濟團體を以て構成する

(1)「全國工礦業協議會」の組織に關しては

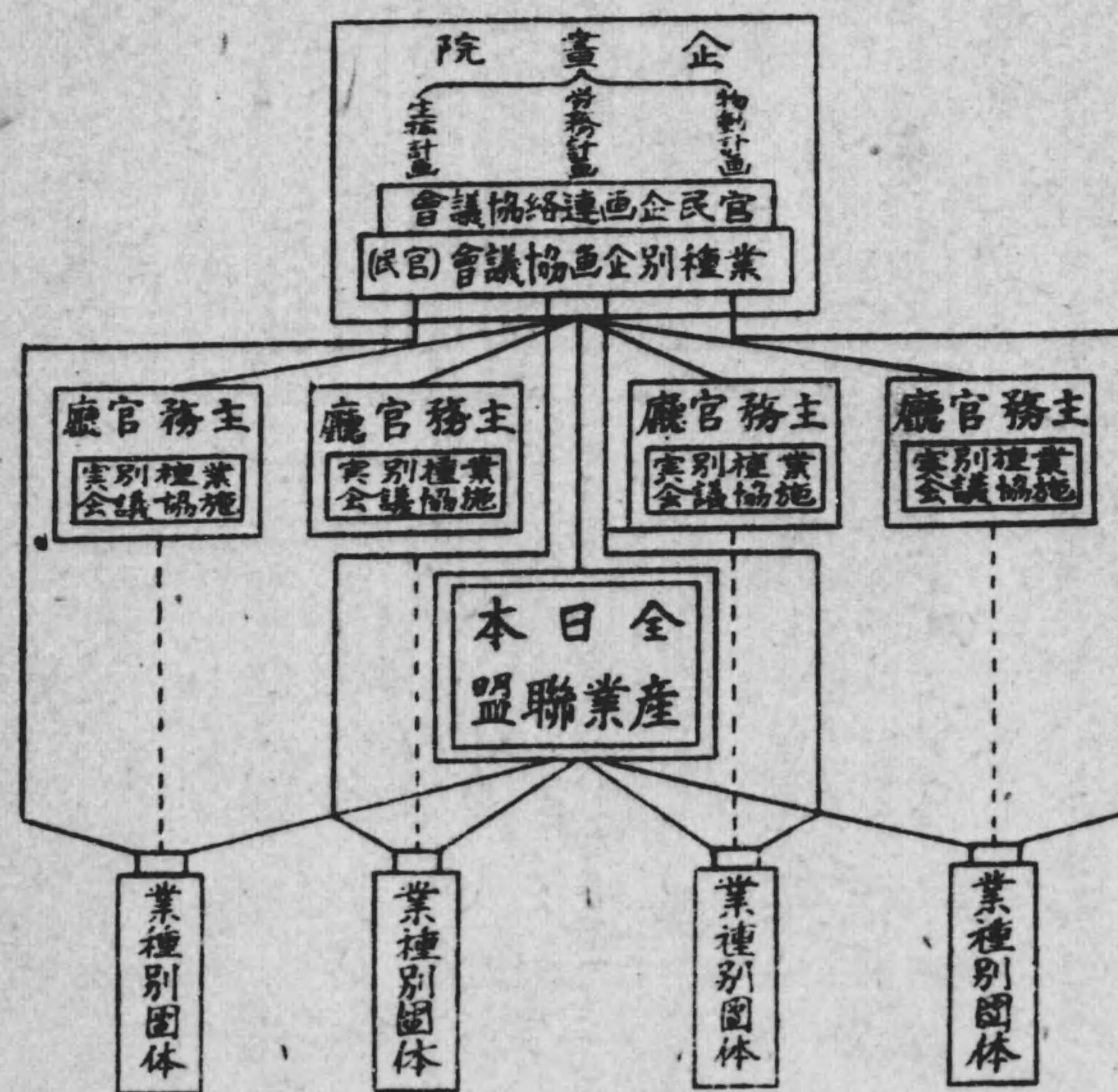
- (イ)業種別團體(例へば鐵、銅、ゴム、綿、人絹等之等は必要に應じて更に商品別に細分さる)
- 其の業種に屬する生産より配給消費に至る各業者を強制加入せしめ、生産に關しては資金資材、勞力、技術の各事項に互り、配給に關しては、移輪出入、配給機構、價格の各事項に互り亦消費に關しては、規正、節約代用品等の各事項に互り、是等を一元的に實施し得る様組織化する
- (ロ)業種別、團體は更に産業別團體(例へば動力燃料、金屬、化學、纖維、食料品等)に統合し「全國工業協業協議會」に加盟せしめる
- (ハ)各業種別、産業別團體の指導者(理事長及び理事)は、所屬團體の推薦せる者の中より、上級經濟團體の同意を得て政府が之を認可する
- (ニ)中小業者は組合に纏めて加入せしめる
- (2)「全國金融協議會」には銀行業者並に保險、信託、その他の金融業者を業種別に統合加入せしめる
- (3)「全國交通運輸協議會」には海陸の交通運輸業者並に之と密接不可分なる關係業者を業種別に統合加入せしめる
- (4)「全國貿易協議會」には輸出入業者並に貿易に密接なる關係ある生産業者、配給業者を業種別に

第一圖 全日本産業聯盟(假稱)組織大綱圖解





第二圖
業種別團體構成
内容の一例(業
種によつて事情
異なるも業種別
團體構成内容の
一例を擧ぐれば下
圖の如し)



第三圖 企畫院及び主務官廳との關係圖

統合加入せしめる(貿易業の組織に關しては特に専門的考慮を要するを以て、その具體的機構は別に之を考慮すること)

(5)「商業中央會」には前記工礦協議會傘下の業種別團體に加入せざる配給業者(貿易業者を除く)百貨店業者、旅館業者、飲料店業者等を業種別に統合加入せしめる

(6)「中小工業中央會」には前記工礦協議會傘下の業種別團體に加入せざる中小工業者を業種別又は地域別組合に統合しその全國的團體を之に加入せしめる

(この中央會といふ意味は、中小工業者のために共通なる重要問題を國民經濟的全體見地から配慮し、中小工業經營の向上並に其の指導誘掖に當るといふ意味であつて、單なる中小工業者の利益擁護機關でないことは云ふ迄もない)

(7)農業團體(農林水産業)は國民經濟の重要な環として全日本産業聯盟に参加せしめる(但しその具體的機構に關しては農業の特殊性に鑑み、別に之を考慮すること)

(8)「地方經濟會議所」は全國を數個の經濟ブロックに分ち、その中心地に之を設ける。都市又は府縣には「商工會議所」を置く。「地方經濟會議所」及び「商工會議所」には、同時に前記業種別諸團體の地方支部の外、地方的な生産者團體並に商業團體を之に加入せしめる

地方經濟會議所、商工會議所並に外地經濟會議所は「經濟會議所中央會」に之を統合加入せしめる
 (9) 前記八團體の指導者たる理事は、夫々の所屬團體の推薦せる者の中より會長が之を指名し理事長は政府が之を認可する

(10) 以上の外、特に次の諸點を考慮する

- (イ) 官業は各業種別に代表を參加せしめる
- (ロ) 全日本産業聯盟を滿洲國の經濟團體とも緊密に聯繫せしめる
- (ハ) 産業報國會及び消費者團體と相聯繫するの途を講ずる、而して右兩團體の代表をして、適當なる形に於て全日本産業聯盟の理事會に參與せしめる
- (ニ) 前記産業別、業種別團體を技術家團體並に研究所と緊密に聯繫せしめる
- (ホ) 各種經濟調查團體を整理統合し、その中心に一大中央經濟調查機關を設け、全日本産業聯盟と緊密に聯繫せしめる

二、機 關

(1) 全日本産業聯盟には會長、副會長、理事並に評議員を置く、全日本産業聯盟の役員は國民經濟代表の資格を以て就任せしめる

- (2) 會長は加盟經濟團體の推薦せる者の中より政府が之を任命する、副會長若干名は前記八團體の理事長中より會長が之を指名し、政府が之を認可する
- (3) 評議員數の三分の二は前記八團體がその傘下の諸團體指導者(理事長及び理事)中から推薦せる者の中より會長が之を指名し、他の三分の一は、汎く經濟界有能の士並に學識經驗者中より會長が之を選任する。評議員の數は相當之を多くし(八百人乃至千人見當)下意上達と共に、上意下達に便ならしめる

- (4) 理事(五十名見當)は評議員中より會長が之を指名する
- (5) 理事會には常務委員會を設け常務に當らしめる、常務委員は會長が之を指名する
- (6) 理事會の下に業種別又は産業別代表より成る常設部會並に臨時部會を設け、單獨或は聯合して當時經濟對策を考究審議せしめる、部會は全日本産業聯盟の活動の中心部門である
- (7) 經濟團體の指導には上級團體より下級團體に至るまで各々可及的にフューラー・システムを加味し責任を明かにする

三、事 務 局

(1) 中央事務局には、總務、工礦業、財産金融、交通運輸、貿易、商業、中小工業、農業、地方經濟

東亞經濟、物價等の各部を設け（右各部中必要あるものはこれを外局とする）各部には部長並に次長各若干名を置く部長は理事會、常務委員會、評議員會並に各部會に出席して發言することを得る

(2) 右の各部のいづれの擔當にも屬せざる事項にして特に必要あるもの（例へば勞働對策）は總務部内に分課（例へば勞働對策課）を設けて之を擔當せしめる

(3) 中央事務局はその下に、地方支局並に海外支局を持つ

四、其他考慮すべき事項

- (1) 各産業別、業種別團體並に事務局をも含めて、新設せらるべき全民間經濟機構の官僚化を防止し經濟界の澁刺たる創意を反映し、事務管理においても嚴に繁文縟禮を慎しみ、最も能率的な仕組みと爲すべき綿密細心の配慮を拂ふこと
- (2) 官民一體その聯繫協力を一層緊密ならしめるため、更に一層の考慮を加へること
- (3) 各業種別、産業別團體の組織に當つては、之を畫一的に取扱ふことなく、夫々の産業の特殊性を十分に考慮に入れ、而も前記諸原則を十分に活かす如き統制組織を考へること
- (4) 全日本産業聯盟中央部は上述の如く國民經濟の有機的構成を内包し、その機能は物動・生産力擴充の圓滑なる遂行上重大なる役割を有すると共に、國民組織としての政治的・文化的・啓蒙的役割

をも併せ有するものとなるを以て、單なる儀禮的會議形態の如き機構とならざるやう特に留意すること

- (5) 前記全日本産業聯盟の組織には法的基礎を與ふること

四 日本商工會議所案 基本方針

本試案は次の如き基本方針の下に之を作成せんとす

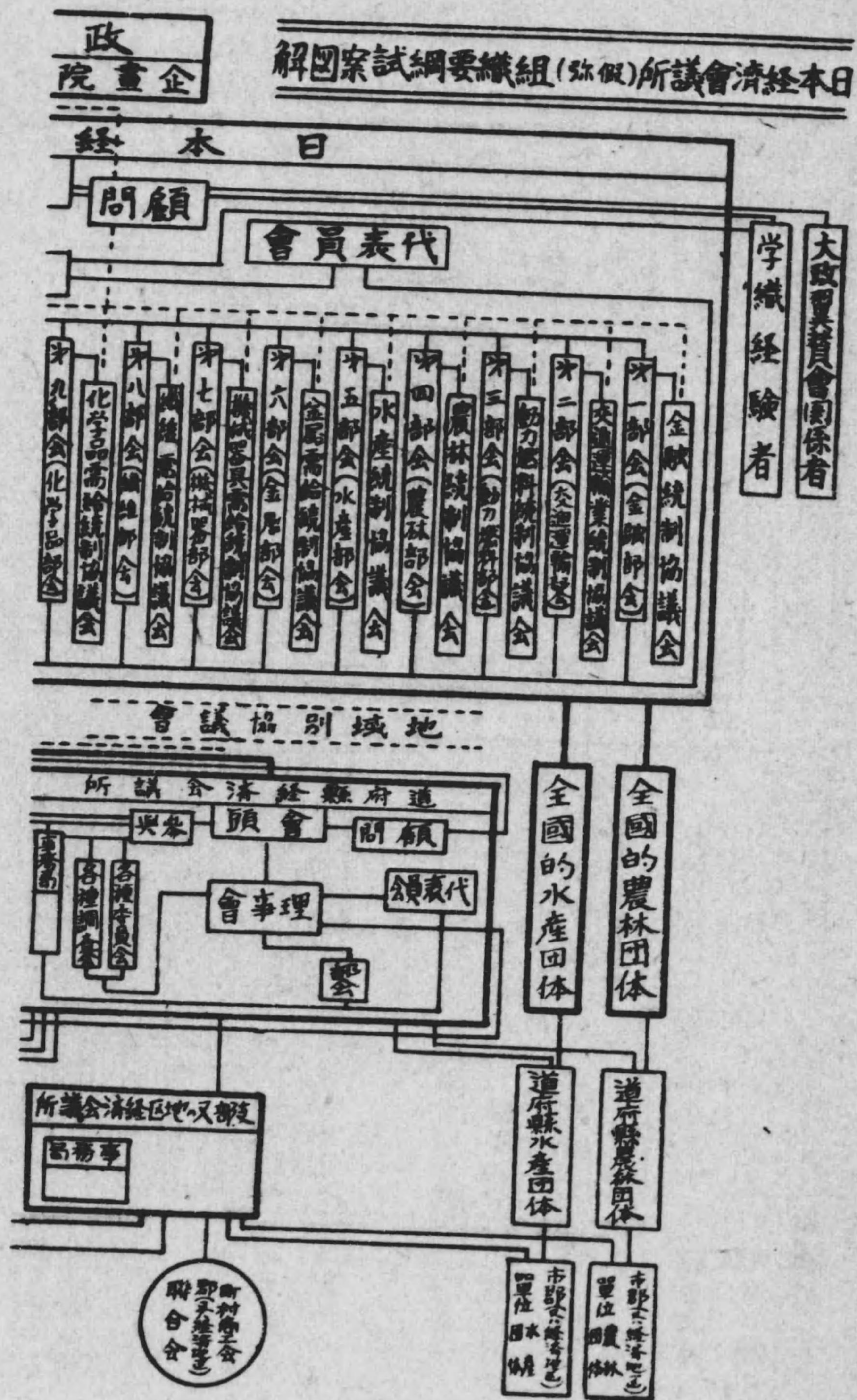
- 一、最高經濟中樞機關として日本經濟會議所を新設すること、日本經濟會議所は既存團體の徹底的整理統合と必要下部組織の整備との上に設置せらるべきものにして、法的根據を有する公的機關たらしむること
- 二、日本經濟會議所は、産業部門別統制機關（縦の組織）と地方別総合的機關（横の組織）との一元的綜合的中樞機關たらしむること
- 三、産業部門別統制機構としては、先づ商工業者又は單位商工組合をして、道府縣を單位とする業種別統制團體を結成せしめ、更に道府縣單位業種別團體の中重要産業に屬するものは之を全國的業種別統制團體に結成せしむること

別團體に結成し、此の全國的業種別團體は之を關係部門別統制協議會に加入せしむること、而して部門別統制協議會は日本經濟會議所に對しては其の都會に所屬する關係に立つも、當該部門に於ける最高統制機關たらしむること

- 四、道府縣（及び務大臣の指定する都市）を地區とする業種別統制團體を横斷的に集結し、之が強制加入を前提として地方的綜合團體たる道府縣經濟會議所（及び都市經濟會議所）を新設すること
- 五、道府縣を更に適當なる經濟地區に分ち、各經濟地區に道府縣經濟會議所の支部（又は地區經濟會議所）を設置すること

- 六、日本經濟會議所は一般商工會關係方面の中樞機關として設置せらるるものなりと雖も、生産、配給及び消費の綜合的計畫の樹立實行に當るべきを以て、農林、水産關係團體を之に包括せしめ更に消費者團體その他經濟に關聯を有する團體との連絡を緊密にすること

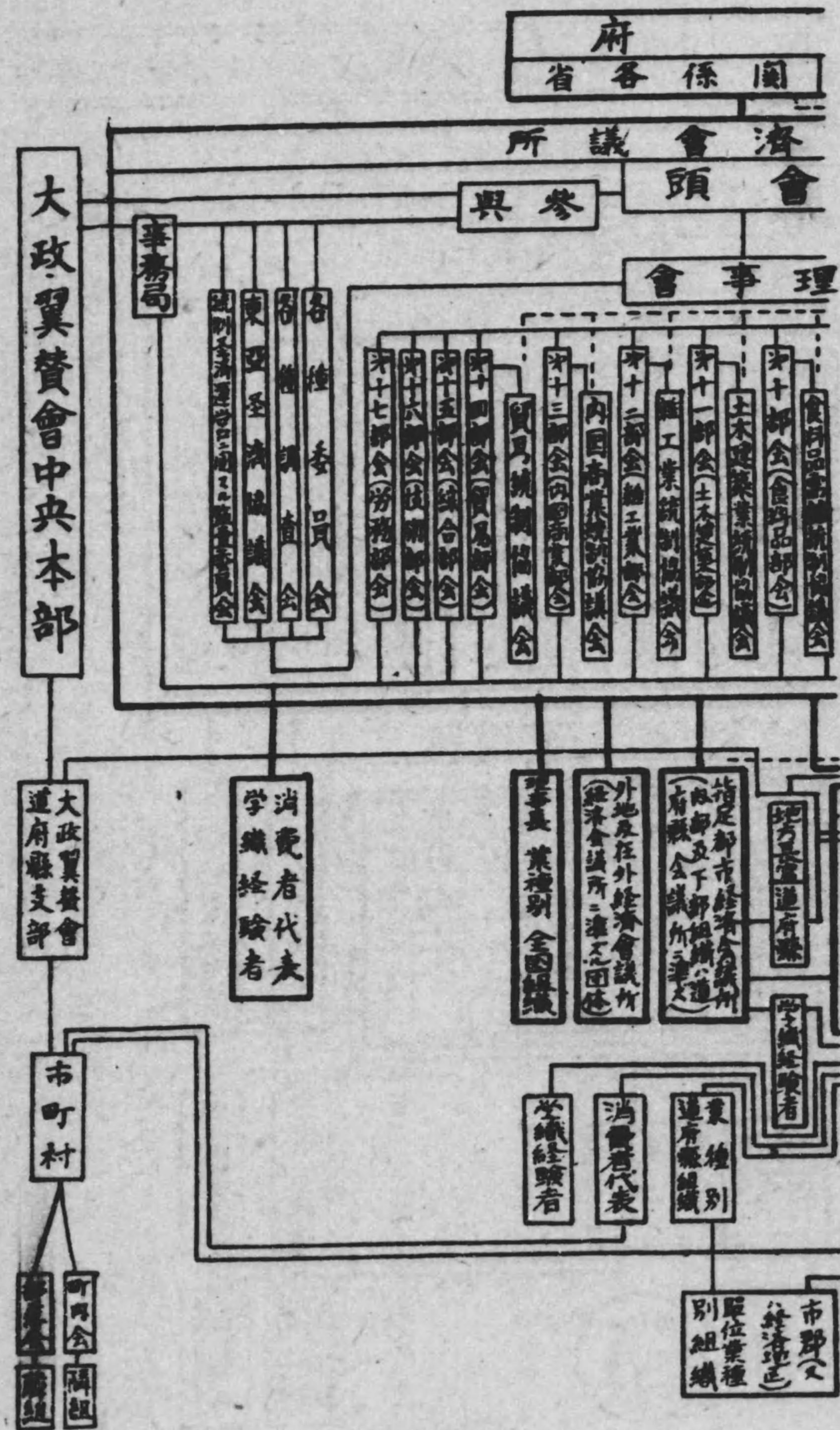
- 七、政府の日本經濟會議所に關する監督を嚴重にすると共に、本機構の各機關は夫々關係官廳との連絡につき特に之が緊密を期すること



組織要項

【其一】日本經濟會議所設立要項

- 一、職能 (1) 我國民間經濟界の最高代表機關たらしむること (2) 全經濟界の知識經驗を綜合歸一し、以て積極的に政府の國策樹立及び其の運用に協力すること、特に日本經濟會議所は國家經濟の圓滑なる運行を期するものなるを以て、物資の需給並に物價の調整に協力すること
- (3) 國家的見地より全經濟界の指導並に統制を計り、以て其の健全なる改善發達と各産業部門並に各地域別相互の連絡協調の圓滑を期し、中小商工業の輔導についても適切なる方途を講ずること
- 二、組織 商工業に於ける左記の如き部門別團體及び地域別一般商工團體を以て組織し、農林、水産團體を包括すること
- (1) 部門別團體とは、金融、交通運輸、動力及び燃料、農林、水産、鑛業、工業、内國商業、外國貿易等の我國重要産業別團體及び同統制會社とすること
- (2) 地域別一般商工團體とは、道府縣經濟會議所(及都市經濟會議所)とすること



- (3) 外地及び在外經濟會議所も亦地域別一般商工團體として日本經濟會議所構成分子たらしむると
三、機關(1) 執行機關
- (イ) 會頭一名、日本經濟會議所を代表し所務を總理す、内閣總理大臣又は主務大臣これを任命す
(ロ) 副會頭二名、會頭を補佐し會頭事故あるときは其の定むる順位に依り其の職務を代理す、理事會の推薦により會頭之を任命す、但し主務大臣に届出で其の承認を求むることを要す
(ハ) 理事若干名、理事會を構成し所務を處理す、内若干名を常務理事とす、理事は代表員又は代表員外の學識經驗ある者の中より會頭之を任命す、但し常務理事の任命につきては主務大臣に届出で其の承認を求むることを要す
(ニ) 代表員 有徳且つ識見ある人にして眞に公益代表たるの適格を具備するものとして所屬團體に於て推薦したる者の中より會頭之を任命す
代表員は役員と共に代表委員會を構成す
(三) 部會及び統制協議會 部會は重要部門別に之を設け關係事項に關し意見を統一す、尙各重要部門毎に關係團體を包括する統制協議會を設置し、部會との連絡の下に當該産業部門に於ける最高統制機關たらしむること、特に重要事項に關しては、産業部門に依らざる部會を設くること、部會及

び統制協議会の数及び種類(略)

四、會議 會議は凡て多數決に依ることなく意見を徴し議長之を統裁すること

五、事務局(略)

六、官廳、大政翼賛會等との關係

イ) 日本經濟會議所は企畫院、關係各省及び大政翼賛會を指導協力機關として常時此等と密接なる連絡を保持すべき要あるを以て、前項の顧問制、參與制、委員會及び調査會等に依り、兩者の有機的聯携を計ること

ロ) 官吏が物資配給組合の例における如く、その代表者たる場合には、官吏も代表員たる資格を以て組織に合體せしめ、眞に官民一體化の實を擧げしむること

七、經費 日本經濟會議所の經費は左の收入によりこれを支辨すること

(1) 現在の商工會議所の分賦金に代るものとして國庫より交付を受る營業稅附加稅

(2) 手数料

(3) 所屬團體よりの分擔金

【其二】 道府縣經濟會議所設立要綱

地域別一般商工團體として道府縣經濟會議所(及び務大臣の指定する都市を地區とする都市經濟會議所)を設立し、部門別全國的統制團體と共に、日本經濟會議所を構成せしむること、道府縣經濟會議所(及び都市經濟會議所)の設立要項は左の如く之を定むること

一、職能 商工業の地域的意見を代表し、且つ地方産業の指導統制を行ひ、其の健全なる發達と圓滑なる運行とを計り、中小商工業者の輔導についても適切なる方途を講ずること

二、地區 道府縣經濟會議所の地區は道府縣とす(都市經濟會議所の地區は當該都市とす)

三、組織 地區内に於て當該地區を單位とする商工業團體(統制會社を含む)を以て之を組織し農林水産團體を包括すること

四、機關 道府縣經濟會議所(及び都市經濟會議所)の機關は日本經濟會議所の機關に準じて之を設けると、會頭は地方長官の推薦により日本經濟會議所會頭之を任命すると、副會頭は理事會の推薦により會頭之を任命す 理事及び常務理事は代表員又は代表員外の學識經驗ある者の中より會頭之を任命す、副會頭及び常務理事の任命につきては地方長官に届出で之が承認を求むること

五、事務局、六、經費、七、その他(各略)

- 八、支部（又は地區經濟會議所）道府縣を更に數個の適當なる經濟地區に分ち、各地區に道府縣經濟會議所の支部（又は地區經濟會議所）を設置すること
- 九、地方經濟會議所協議會 關係地方經濟會議所の事業の調整並に連絡の緊密を計るため、全國を適當なる地域に分ち、同一地域内に存する道府縣經濟會議所（及び都市經濟會議所）は夫々地方經濟會議所協會を組織すること、地方經濟會議所協議會は日本經濟會議所に對して其の地方部會たるの關係を有すること、地方經濟會議所協議會の地域は次の如く之を分つこと
- （1）樺太及び北海道（2）東北（3）關東（4）中部（5）近畿（6）中國及び四國（7）九州及び沖繩
- 〔註〕本試案における經濟新體制は商工、農林その他全經濟を包括する組織の確立を目的とするも農林水産團體の組織については別に當該關係各團體において攻究せられつゝあるを以て茲に詳説せず、單に綜合連結關係のみを示すに止めたり

五 經濟七團體の意見書

第一、經濟機構を安定し國防國家建設に邁進すべきこと

一、現下我國は支那事變起りて以來已に三年有餘の歳月を経て、結んで未だ解けざるの日、更に場合によりてはいかなる第三國と兵を構へざるべからざるに至るやも未だ知るべからず、これ洵に皇國の安危存亡の岐るるの秋なり、この時に當りてただ上下心を一にして國防國家の建設のために國家の最高總力を傾注せざるべからず、これが實現は高度能率の發揮に由る生産の増強に在り、經濟新體制の樹立は即ちこの主旨に基き、苟もこの目的の達成を妨ぐるものは如何なる理念に基くともこれを排除し、聊かたりとも生産の減退を來すが如き政策は嚴にこれを慎まざるべからず、たゞ從來の所謂自由主義經濟の弊を矯め「自由」に必要程度の制限をなすの緊要を認むるも、この重大時局に際し有機的に發展したる經濟機構の根本に徒らに動搖を與へ社會不安を醸成し人心を萎縮せしめ、國家目的の達成を妨ぐる虞れ無からむことを要す

第二、國家目的に合致する範圍内に於て利潤思想を是認すること

一、政府が經濟人が國家目的達成のため國民經濟に課せられたる責任を分擔することを以て經營の本義たるべきと爲し、利潤追及を否認し、減私奉公を高調し私益を以て國家目的に反するものなるが如く誤想せしむるは、思はざるの甚だしきものなり、かくの如き營利思想の排除は必ず企業を萎縮せしめ生産を減退せしめ、延いて國庫の租稅收入を激減せしむべし

現下我國に於て必要物資輸入の源泉たる輸出貿易の如きは利潤追及の妨げなきのみか、寧ろ大に獎勵すべきものなるに拘らず、これも否定することとなり、輸出貿易を萎縮減退せしむるに至るべし、故にドイツの如く營利心を排撃せずして、これが純化を唱道し、企業經營の目標が國家目的に背馳せざる正當の利潤にあるに於ては、いかなる高率の利潤ならむも國家として寧ろこれを獎勵すべきものに非ずやと信ず

二、我國の經濟界は必ずしも歐米の自由主義其儘の移植にあらず、我國民の日本精神により主として國家本位に經營せられ、有機的に發展したるものにして、經濟人の創意、才能、努力、勇氣の結晶に成りたるものなり、しかるにこの儼然たる事實を無視し、公益優先の觀念を高調せむがため、徒らに從來の企業經營が悉く私益追及の動機に出づるが如き感を世間に與へ、人を視ずして物を視、

輕々に有機的經濟組織を根本的に改革せむとするは、結局我經濟界を破壊し、我國をして露西亞たらしめむとするものなり

第三、統制は企業を動搖せしめざること

一、政府は會社の合併事業の單一化を計りつつあるも、政府が企業體內の組織にまで干渉するは決して生産増強の實績を擧ぐる所以にあらざるべし、過去の實績によるに無用なる統制、例へば一業一社主義の如き又合併により成れる民有國營會社その他の國策會社の經營の實績は果して如何、國家最高總力の發揮は結局單位企業の能力發揮に在り、單位企業の經營はこれを活潑敏捷なる民間企業に委し、その創意と責任により十二分の成績を擧げしむること現下に於て最も策の得たるものなりこの單位企業實績の集大成が即ち國家の總力なり、但しこの單位企業の活動が全體の綜合的發展を妨害するものあらばこれを矯め、國家全體の有機的効果を擧ぐるを緊要とす

二、政府は經濟統制上の必要なりとして特殊會社を設立し、よつて從來の配給機構を破壊し失業者を續出せしめつつあり、固よりかかる變革は一時的且つ可及的小範圍に止むべきものなるに拘らず、永久的且つ廣範圍に及ぶは時局柄慎むべきことに屬す

第四、新體制の目標

一、新體制の目標は低物價政策の堅持と生産効率の増進とに置き各單位企業は相互の競争による進歩發展を促進し、あくまで生産効率の増進を誘導し、企業の自主性と個人の活動性を尊重しつゝ、全體的即ち總力の發揮を實現するを眼目とし企業が利潤追及のみを目的とするものにあらざるを認むると同時に正當なる利潤を認め、次の要點に注意するを要す

(イ) 今日企業の發達は縱の連絡と横の連絡によりて成れるものなり、しかるに素りに多角企業を分離綜合し、或は一業一社主義によるが如きは、企業組織を破壊し生産を減退せしむるの虞あるが故に、企業統制においては最も慎重なる考慮を要す

(ロ) 各單位企業の維持發展とその經營者及び従業員的生活及び幸福の保障は、原則としてその企業の危険及び負擔において行はしむること

(ハ) 企業の所有と經營とは、原則として不可分たるべきこと、従つて會社企業にありては、重役の選任その他株主總會の決議によらしめ、たゞその企業が國家目的に副はざる場合、重役を適當なる機關の議により否認するを得ること

(ニ) 利潤の適正と利益分配の適正とはこれを混同すべからず、從來の所謂自由經濟時代の如く無制限なる利益配當はこれを避け、企業の基礎の堅實將來の發展を念として適當なる利益處分をなすこ

と

(ホ) 會社經理統制令の如き、我國の經濟發展を今日までに導きたる企業精神を無視し、企業従事員をして全く前途の光明を失はしむるが如き行過ぎたる干渉をなさざること

(ヘ) 國家による報償制度は不必要にして、報奨は企業自らこれをなすべく企業助成は國家別にこれをなすべし

二、自治的中樞機關を設け政府と協力して國家の綜合的經濟計畫の研究並に産業相互間の連絡調整の任に當らしむることを要す

結 論

以上は吾人が新體制に對する要望の大綱なるが、政府は經濟新體制の樹立に當り、ややもすれば經濟界の意見を徴せず、寧ろ官權を以て經濟界を抑壓し、官民乖離の端を啓くが如き嫌あるは、上下一致困難に當らざるべからざるの今日において吾人の頗る遺憾に堪へざる所なり今や物資需給の現狀に鑑み、經濟統制の益々強化されるの必要は經濟人の齊しく認むる所なりと雖も、現狀における生産梗塞の力なる原因の一は、政府部内の統一を缺くがために生ずる事務の遲滯にあり、故にたとひ經濟界の體制を新にすると雖も、政府の行政機構を現狀に放置するにおいてはその目的を達成す

るの至難なることは言を俟たず、故に政府は先づ行政機構の整備統合を斷行すると共に、吏界の氣風を刷新し、自ら率先して範を天下に垂れ、以て信を國民に博するに努むべし、吾人は政府の新體制樹立につき進んで協力するに敢て吝なる者にあらず政府當局者が虚心坦懐、經濟界の事は經濟界の言に聽きて國難打開に邁進せられむこと吾人の切望して已まざる所なり

六 工業組合中央統制協議會案

新經濟體制大綱

現下我國新體制の確立は、世界史的發展の必然的動向を把握して、華國の大精神に基く國是を完遂せんとするに在るが故に、新政治體制に即應すべき新經濟體制は、現下の世界政局に對處すべき高度國防國家の建設を緊急の目的とするものでなければならぬ。従つて此の重大なる國家的任務を分擔遂行すべき新經濟體制の要は、自律的責任と創造的建設の機能に基き、最大の國家經濟性と最高の生産能率を發揮せしむべき産業組織を整備確立するに在る。

新經濟體制確立の基本方針

一、普遍徹底せる經濟統制の達成を期し、大經濟圏を目睹して、從來の農業、工業、商業等の區別に

るの至難なることは言を俟たず、故に政府は先づ行政機構の整備統合を斷行すると共に、吏界の氣風を刷新し、自ら率先して鏡を天下に垂れ、以て信を國民に博するに努むべし、吾人は政府の新體制樹立につき進んで協力するに敢て吝なる者にあらず政府當局者が虚心坦懐、經濟界の事は經濟界の言に聽きて國難打開に邁進せられむこと吾人の切望して已まざる所なり

六 工業組合中央統制協議會案

新經濟體制大綱

現下我國新體制の確立は、世界史的發展の必然的動向を把握して、華國の大精神に基く國是を完遂せんとするに在るが故に、新政治體制に即應すべき新經濟體制は、現下の世界政局に對處すべき高度國防國家の建設を緊急の目的とするものでなければならぬ。従つて此の重大なる國家的任務を分擔遂行すべき新經濟體制の要は、自律的責任と創造的建設の機能に基き、最大の國家經濟性と最高の生産能率を發揮せしむべき産業組織を整備確立するに在る。

新經濟體制確立の基本方針

一、普遍徹底せる經濟統制の達成を期し、大經濟圏を目睹して、從來の農業、工業、商業等の區別に

- 四はれず、生産、配給及び消費を一貫したる體制を確立すること。
- 二、内在的なる經濟統制の完遂を期し、生産協同體體制を基本とする經濟協同體體制を確立すること。
- 三、工業に關する新體制としては、大工業と中小工業とに於て別個の體制を採るべきではなく、同一の系統的なる協同體體制に綜合さるべきこと。

新經濟體制の組織要綱

第一、新經濟體制の原則的組織

- 一、生産、配給、消費の三大部門に分ち、協同體體制を確立する。
- (イ) 生産協同體體制には、農、林、水産、鑛、工業が新しく組織化され、大體農林業關係と鑛工業關係とに大別し、業種別組織の一貫を本體とする。
- (ロ) 配給協同體體制には、商業關係が新しく組織化される。尤もそのうち原料資材、半製品等の如き生産過程に入るべきもの、配給は、生産部門に屬せしめ、尙最終消費者に對する配給も、其の一部生産部門に關聯せしめる。

- (ハ) 消費協同體體制には、最終消費者の純消費に關するものは一般に産業として見るべきものでないから之を除き、旅館業、飲食業等並に演劇、映畫、其の他の興行物關係が新しく組織化される。尤もその一部は生産部門に關聯せしめる。
- 二、金融、交通及び貿易の部門は別に協同體體制を確立する。
- (イ) 銀行、保險、信託、無盡其の他の金融業並に取引所、證券業等を、業種別體利に組織化する。
- (ロ) 海、陸、空の交通運輸業及び觀光業等も業種別體利に組織化する。
- (ハ) 貿易業は、商品別及び地域別の協同體體制に組織化する。尤も特に生産部門に關聯せしめる。
- 三、各部門乃至各産業別協同體に於ける經濟統制は其の機關を通じて一元的に實施され、各中央會を縱横の統制中樞機關とする。
- 四、各種協同體相互の横の聯絡統制については道府縣別又は地區別に經濟同體會議を設ける。(必要に應じ市にも會議を設けることを得)
- (イ) 道府縣別會議は道府縣當局、道府縣區域内の各協同體中央會地方支部並に道府縣聯合協同體及び道府縣地區單位協同體の代表者を以て組織する。
- (ロ) 地區別會議は地區内の各道府縣當局及び各道府縣別會議の代表者(又は地區内の協同體中央會

支部並に道府縣聯合協同體及び各道府縣地區單位協同體の代表者)を以て組織する。

(ハ)會議はすべて理事機關と事務局とを持つものとする。

五、中央に最高機關として帝國經濟會議を設ける。國の計畫經濟の立案に參畫し、經濟統制實施の中樞機關たらしめる。

(イ)帝國經濟會議は政府當局及び新政治體制的關係機關の代表者並に各經濟協同體中央會の代表者を以て組織する。必要に應じ、顧問、參與及び専門委員等を置く。

(ロ)理事機關は政府の關係各省大臣及び各經濟協同體中央會會長を以て構成する。

(ハ)事務局と共に各研究調査機關を設ける。

第二、新經濟協同體體制的組織方針

一、企業形態に依つて別個の體制を採らざること。

新しき經濟協同體體制は、當然に現行の各種組合法の改廢を伴はねばならぬ。苟も業者はすべて何れかの協同體に加入すべきものとせられる。また企業形態の大中小に依つて系統的組織を異別にすることなく、一貫せる協同體組織に統合されねばならぬ。勿論これは大企業と中小企業とを全然同一に取扱ふと云ふ意味ではなく、各企業の機能を明かにして其の特質を發揮せしむべきは云ふまで

もない。

二、構成の範圍を所謂協同體の名稱に依るものに限定せざること。

總ての産業が協同體體制を採ると云ふことは、直に總ての産業が畫一に所謂協同體の名稱に依らねばならぬと云ふことではない。産業の性質上、或は其の發展の過程上、それ自身所謂協同體組織を直に採らないものにも、新協同體體制に統合されることが要請される。従つてかゝる當業者團體及び之に準ずるもの、例へば一部のカルテル及び有限會社等の如きものと雖も、新しき協同體體制にはその構成員たるべきであつて、一貫せる經濟機構に統制されねばならぬ。

三、經濟協同體は業種別に組織すること。

新しき經濟協同體は業種別に組織することを原則とする。但し生産部門に於ける原料資材の配給を主目的とする統制機關等は、其の性質上物資別なるも、之は各業種と關聯するものなるが故に、關係各業種別協同體の機構に緊密に聯繫せしめる。

四、官業及び特殊會社は經濟協同體體制に參加せしむること。

一般に官業及び特殊銀行、特殊國策會社等は、綜合的國策に基く計畫經濟の達成の爲に、新經濟協同體體制に參加せしめる。唯其の參加の程度は事業の性質等に鑑み、必ずしも一定せしむる必要は

ない。緊密に聯繫する機構を確立すればよい。

第三、新經濟協同體の組織と工業協同體

一、協同體の産業別

(イ) 生産協同體に於ては之を(一)「農業」と(二)「工業」との二つの産業に大別し、前者は農業、林業、水産業を、後者に工業、鑛業及び動力關係事業を所屬せしめる。

(ロ) 配給協同體に於ては其の性質上別に産業別を設ける必要がない。

(ハ) 消費協同體に於ても其の性質上別に産業別を設ける必要がない。

二、協同體の組織

(イ) 單位協同體は(一)原則として同一市町村又は數市町村地區内に於ける同一業者を以て組織するが、(二)業種の性質上道府縣を單位とするもの及び(三)全國を單位とするものもある。

(ロ) 市町村單位協同體は道府縣別に聯合協同體を組織する。

(ハ) 道府縣聯合協同體は、必要に應じ全國を七乃至十のブロックに分ちたる地區別聯合協同體を組織することを得る。

(ニ) 道府縣聯合協同體は全國聯合協同體を組織する。

三、協同體の機關

(イ) 各産業の中央會は全國聯合協同體、道府縣地區聯合協同體及び全國單位協同體並に中央會道府縣支部を以て組織する。

(ロ) 中央會道府縣支部は道府縣聯合協同體及び道府縣單位協同體を以て組織する。

(ハ) 中央會其他各協同體はすべて理事機關及び事務局を持つものとする。

四、工業協同體

從來原料資材の配給統制機關が物資別に組織され、然も同一機能が組合と統制會社との双方によつて營まれる等、錯雜せる結果として工業組合の加入關係煩雜を極め、生産力の擴充乃至統制の徹底上遺憾とせられた實情に鑑み、すべて工業協同體は業種別協同體として統制機關となり、特殊の物資については、別箇の統制機關等に一元化して、之をして關係業種別協同體に對して原料資材配給の任に當らしめる。

工業協同體體制要綱

第一、工業協同體の業種別

- 一、單位協同體に於ける業種別は(一)基本業種別と(二)部分業種別とする。
- (イ) 基本業種別は適宜市町村若くは數市町村地區、道府縣、數府縣地區又は全國を單位とする。
- (ロ) 部分業種別は適宜市町村若くは數市町村地區、又は道府縣を單位とする。
- 二、聯合協同體に於ける業種別は基本業種と部分業種との綜合に成るもの又は二以上の基本業種にして密接なる關聯を有するもの、聯合に成るものとする。
- 共に適宜道府縣、數府縣地區又は全國を地域とする。

第二、工業協同體の統制

工業協同體は原料資材の配給其の他の統制機關として一元的統制に當るものとする。

一、業者の統制

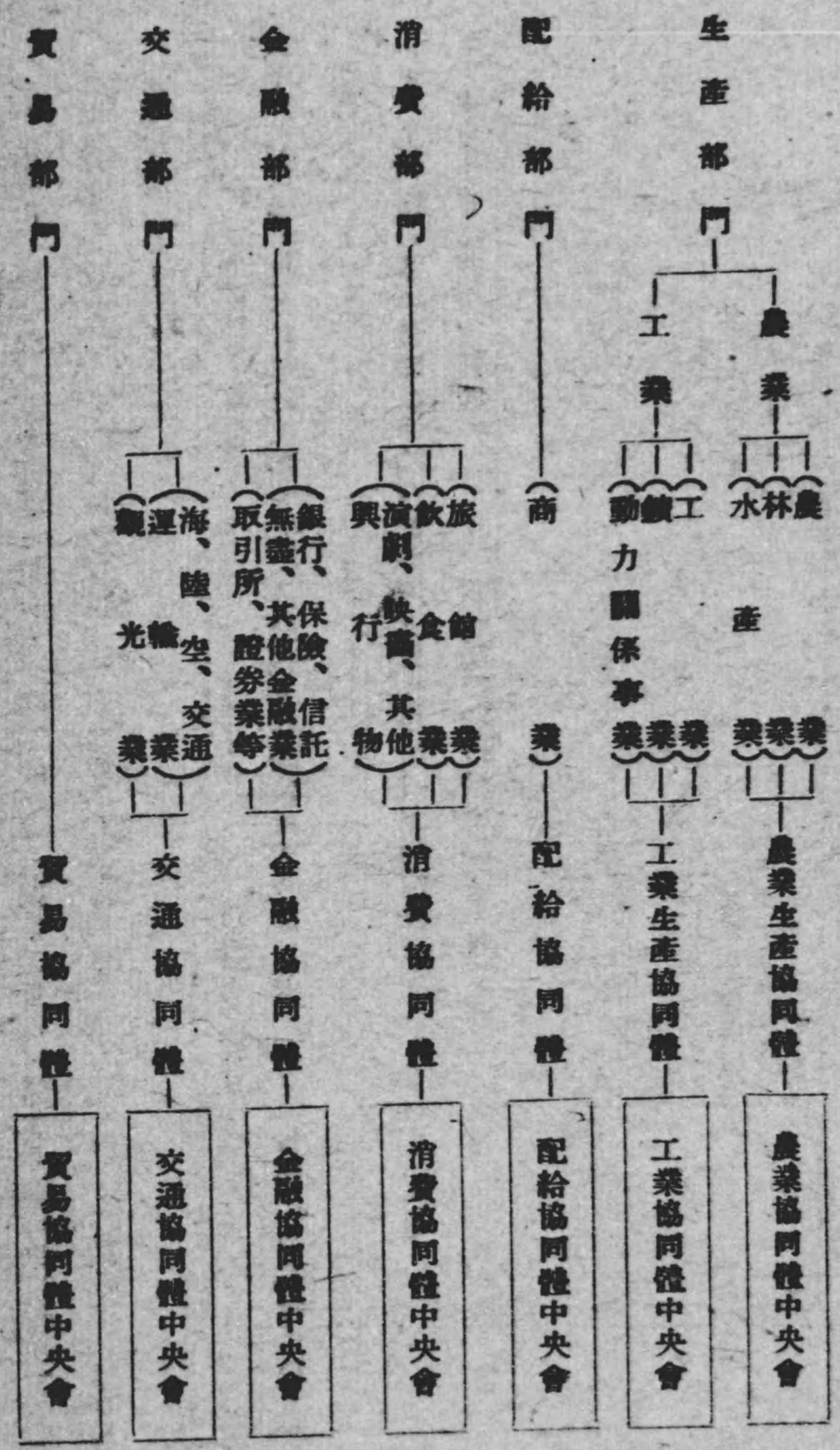
- (イ) 業者は原則として一協同體に所屬するを以て足るものとする。

附 録

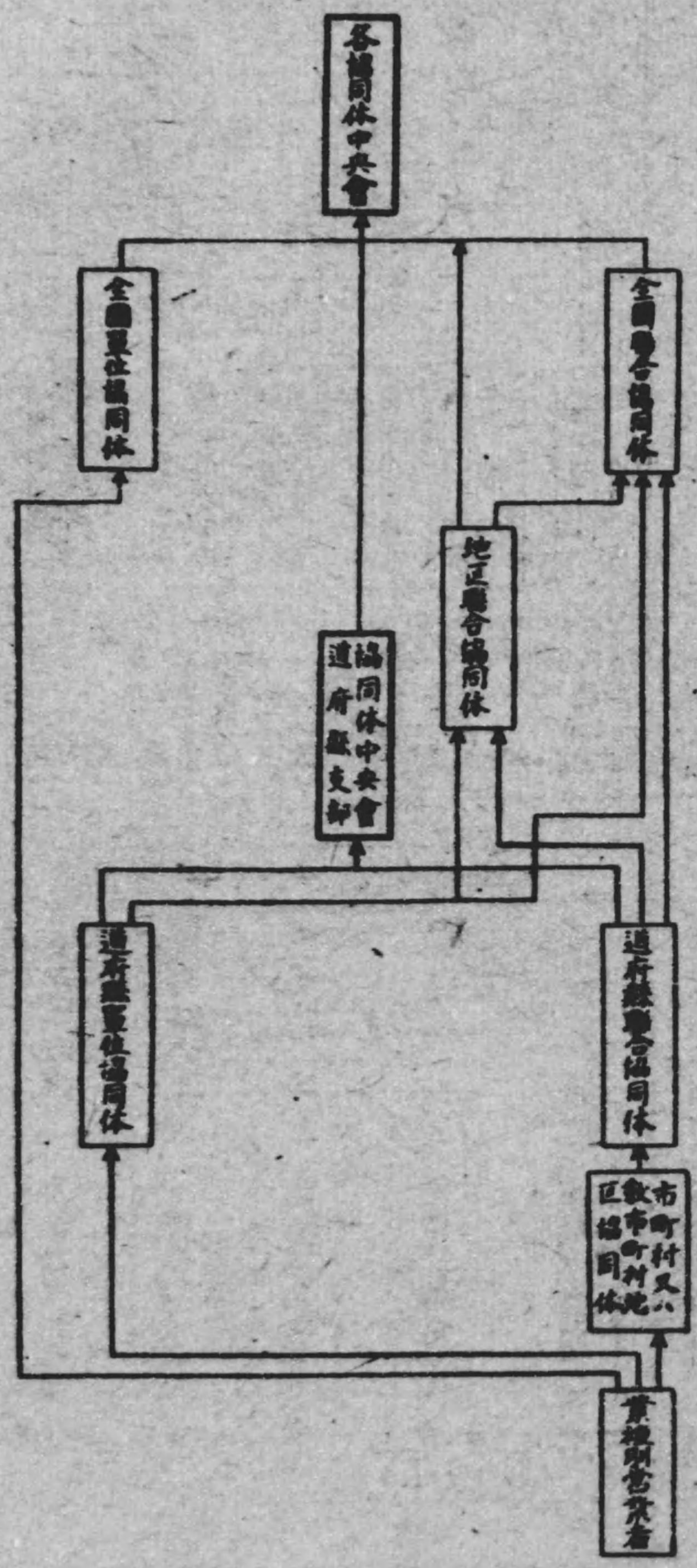
- (ロ) 業者にして二種以上の業種を営むものは(一)其の主要なるものに関する協同體に所屬するを以て足るものとするも、(二)業種の性質上一種を以て代表し得ざる場合は、夫々二種以上の協同體に所屬するものとする。

二、協同體の統制

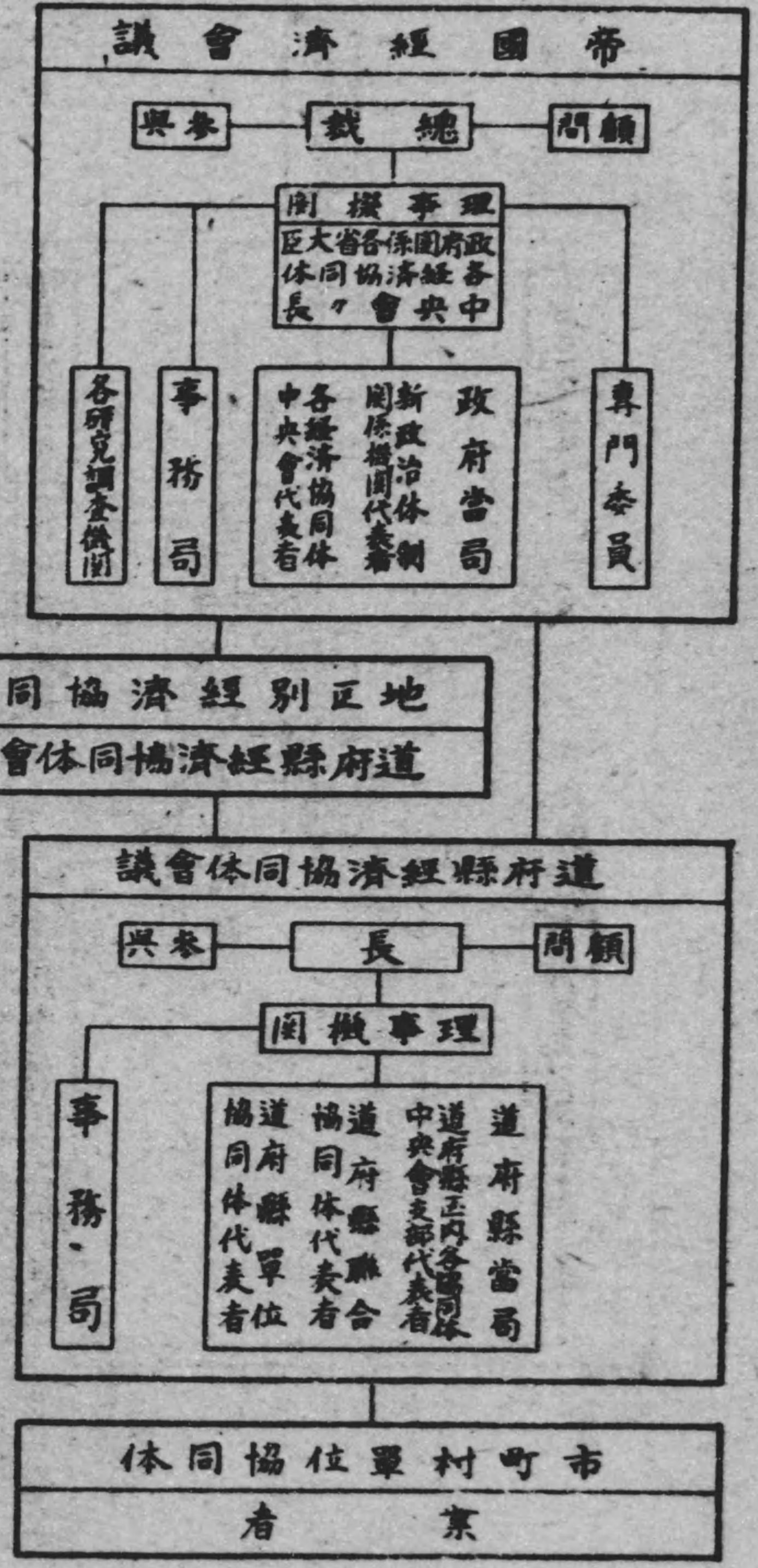
- (イ) 協同體の縱の統制は原則として道府縣協同體又は聯合協同體を通じ一貫的に中央會に於て統轄されるものとする。
- (ロ) 協同體の横の統制は中央會及び同支部に於て一元的に統轄されるものとする。
- 三、重要な特殊の物資については、別個に配給の統制機關を設けることを得。



經濟體制の組織要綱圖解 (1)



經濟體制の組織要綱圖解 (2)



經濟協同體會議の組織要綱圖解 (3)

昭和十六年三月三日印刷
昭和十六年三月八日發行

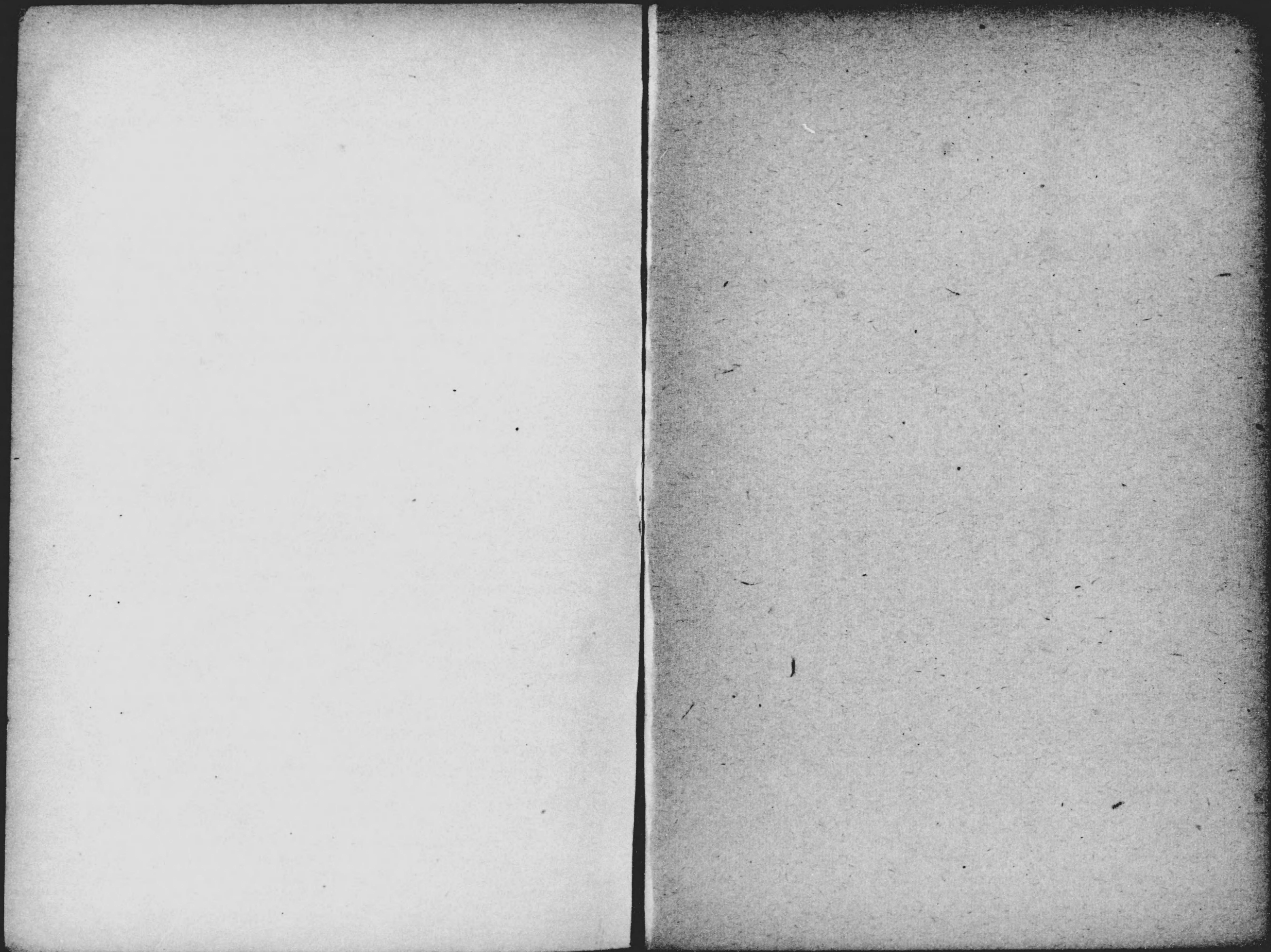
「經濟新體制の指標」
定價 九十錢

不許複製

編輯兼發行印刷者 大阪府北區中之島三丁目三番地 朝日新聞社
樋口正徳

印刷所 大阪府北區中之島三丁目三番地 朝日新聞社

發行所 大阪府北區中之島三丁目三番地 株式會社朝日新聞社





朝日新聞社刊